

社会保障国民会議(第3回)

参考資料

社会保障の基本理念・機能

第2回 社会保障国民会議 福田総理挨拶(平成20年3月21日)

○内閣総理大臣

今日は大変熱心な御議論をいただいた。ありがとうございます。

本日は今後の議論の仕方等についてもお話をいただき、大変参考にさせていただきました。今後議論を進めていくに当たっては、社会保障の基本認識、これは国民一人一人の自立が社会保障制度の基本であるということ、そしてまた、社会保障制度は国民全体で支えていくものであると、このような自立と共生、そして社会的な公正の実現の考え方、これを明確にしていきたいと思っている。

あわせて社会保障を支える基盤として経済と財政との関係、また、雇用の問題。そういうようなことについてもさらに充実した議論をお願いしたいと思う。

また、国民の関心事である、年金制度の財源のあり方や、将来の医療・介護サービスのあり方等については、国民にわかりやすく、そして信頼が得られる議論となるように具体的な数字とか客観的なデータ、今日いろいろ御要望ありましたけれども、そういうものに基づいて、あらかじめ結論ありきではないオープンな形で御議論をしていただきたいと、こんなふうに考えている。

また、今日もちょっとご意見がありましたが、医療にITを活用することにより、効率的で効果的なサービスを提供してもらえるように、また、事業経営にも活用していただくというようなことについて、具体的な改革案を他の分野での工夫を参考としながら検討をしていただきたい。そういうふうに思っている。

次回以降も引き続き活発な御意見、御議論をお願いして、御挨拶とさせていただきます。

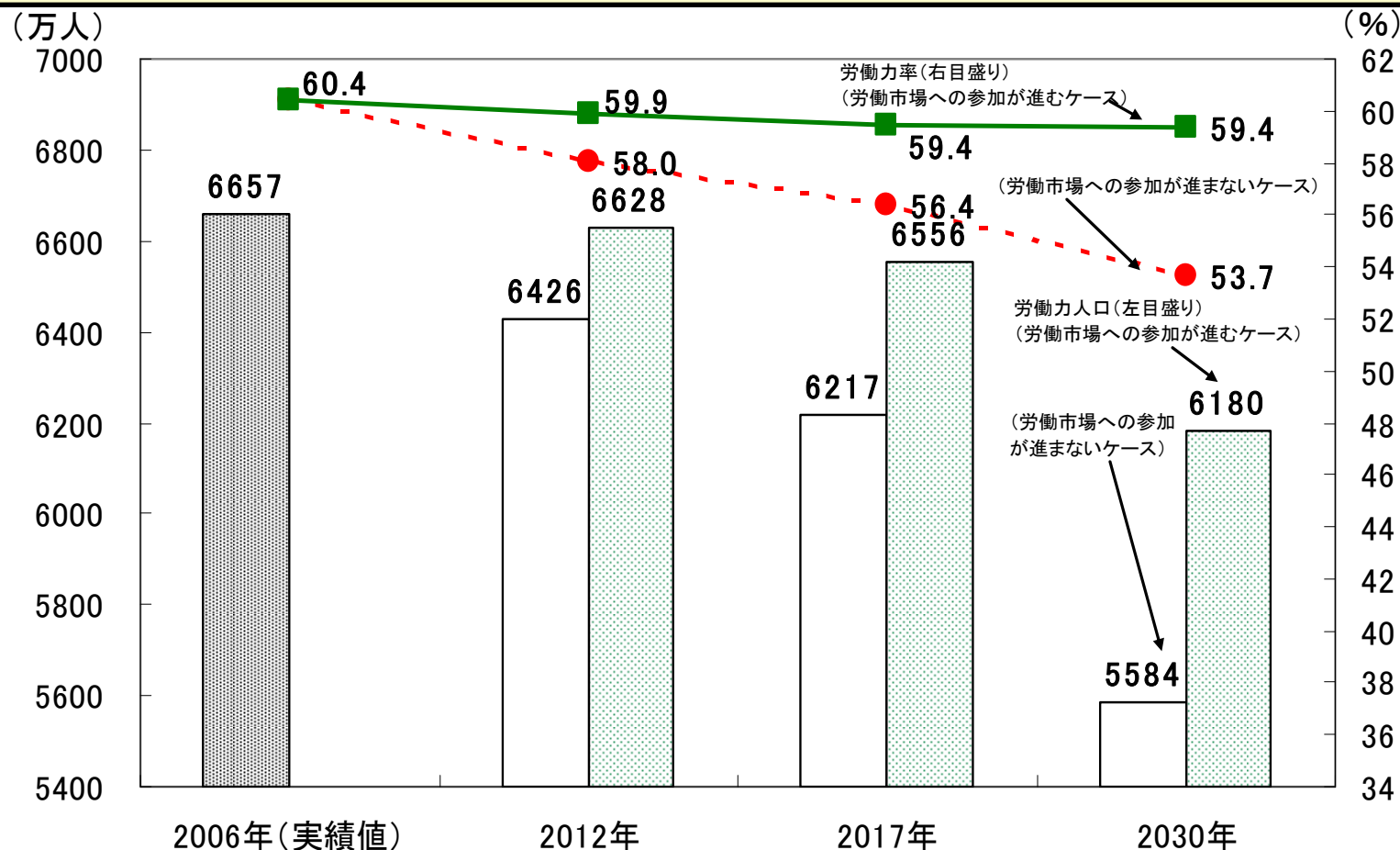
ありがとうございました。

雇用と社会保障

～社会保障を支える基盤～

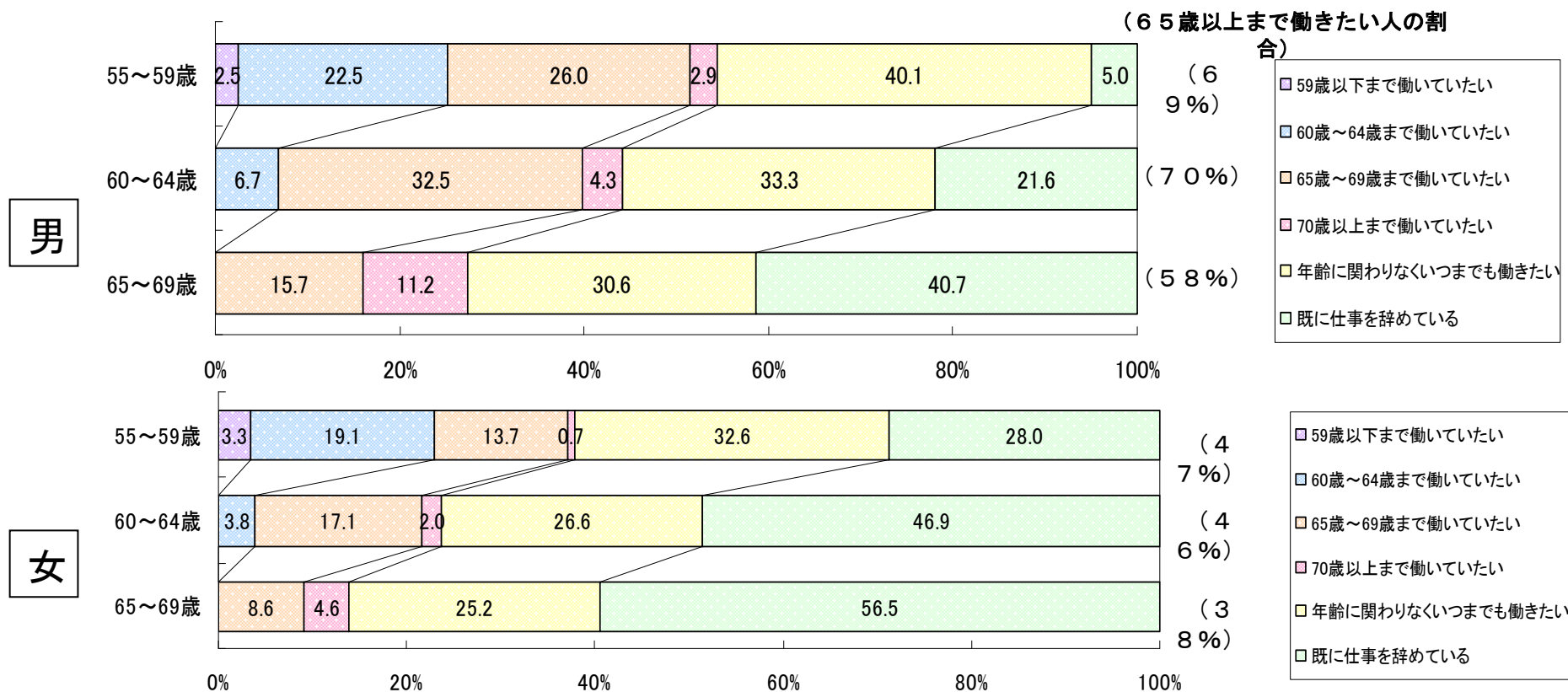
労働力人口と労働力率の見通し

○ 労働力人口、労働力率は、現状のままでは大きく減少（低下）することが見込まれるが、労働市場への参加が進むことによって、減少（低下）幅を相当程度抑えることが可能。



就業についての引退及び引退時期

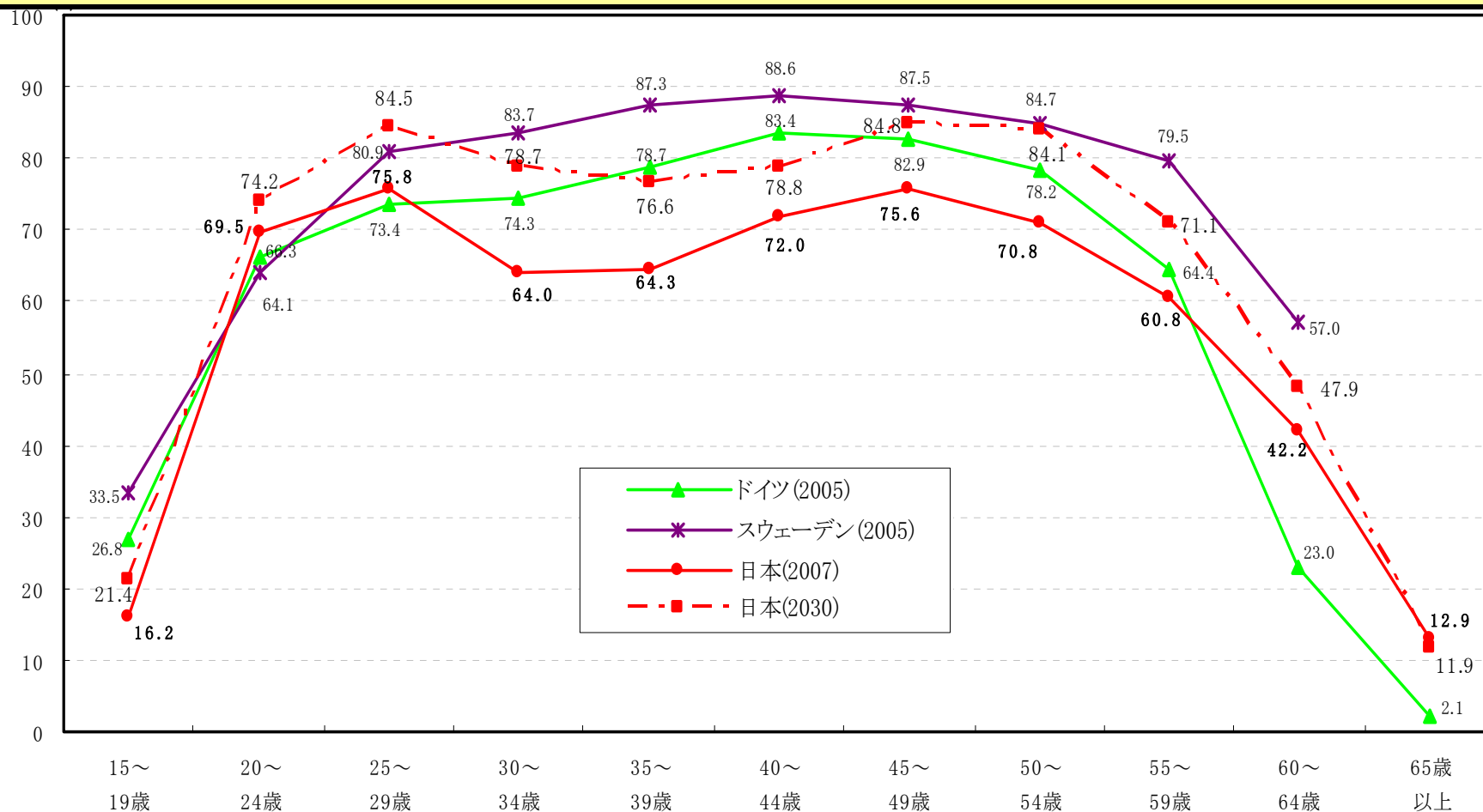
○ 就業についての引退時期をみると、65歳以上まで働きたい人の割合が男性で6割程度以上、女性で4割程度以上を占めている。また、「既に仕事を辞めている」を除き、男女ともに、すべての年齢階級で「年齢に関わりなくいつまでも働きたい」の割合が最も高い。



資料出所:「平成16年高齢者就業実態調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

女性の労働力率（年齢別M字カーブ）の国際比較

○ 日本の女性の労働力率については、先進諸国に比べるとM字カーブの傾向が顕著であり、育児期の柔軟な働き方が可能となる制度の普及や、保育所の整備等の親の就労と子育ての両立を支援するサービスの拡充など、育児期に継続して働くことを可能とするためのさらなる取組が必要。



（資料出所）ILO “LABORSTA” 総務省統計局「労働力調査」

（注） 1 「労働力率」は、労働力人口（＝就業者＋失業者）を人口で割った比率であり、労働市場改革専門調査会第1次報告における「就業率（＝就業者／人口）」とは異なる。

2 日本の2030年の労働力率は、JILPT「2007年度需給推計研究会」における推計結果をもとに、雇用政策研究会において検討したものであり、各種施策を講じることにより、女性の労働市場への参加が実現すると仮定した「労働市場への参加が進むケース」。

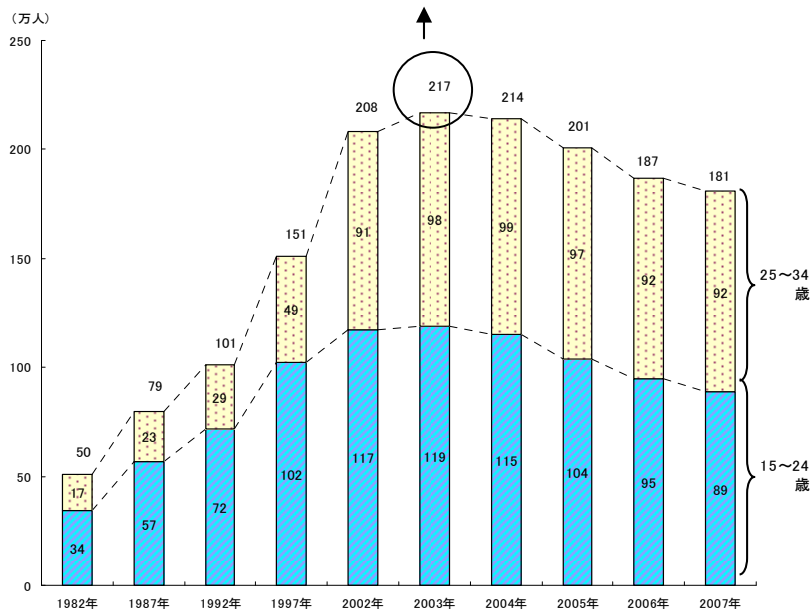
フリーター・ニートの状況

○「フリーター」の数は、217万人(2003年)まで増加した後、4年連続で減少している。

○「ニート」の数は、1993年の40万人から64万人に増加して以降、同水準で推移していたが、2006年には62万人に減少し、2007年も同水準。

フリーターの数の推移

2010年までにピーク時の8割の水準 174万人



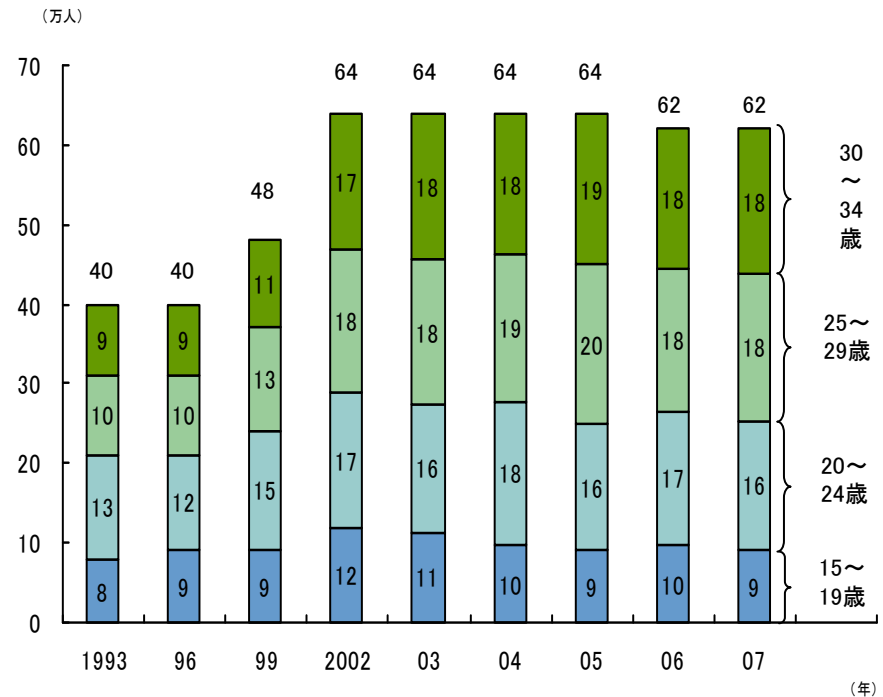
(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」労働省政策調査部で特別集計(～1997年)、総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」(2002年～)

※ 2002年以降の「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、

- ① 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、
- ② 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、
- ③ 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等していない者

の合計。

ニートの数の推移

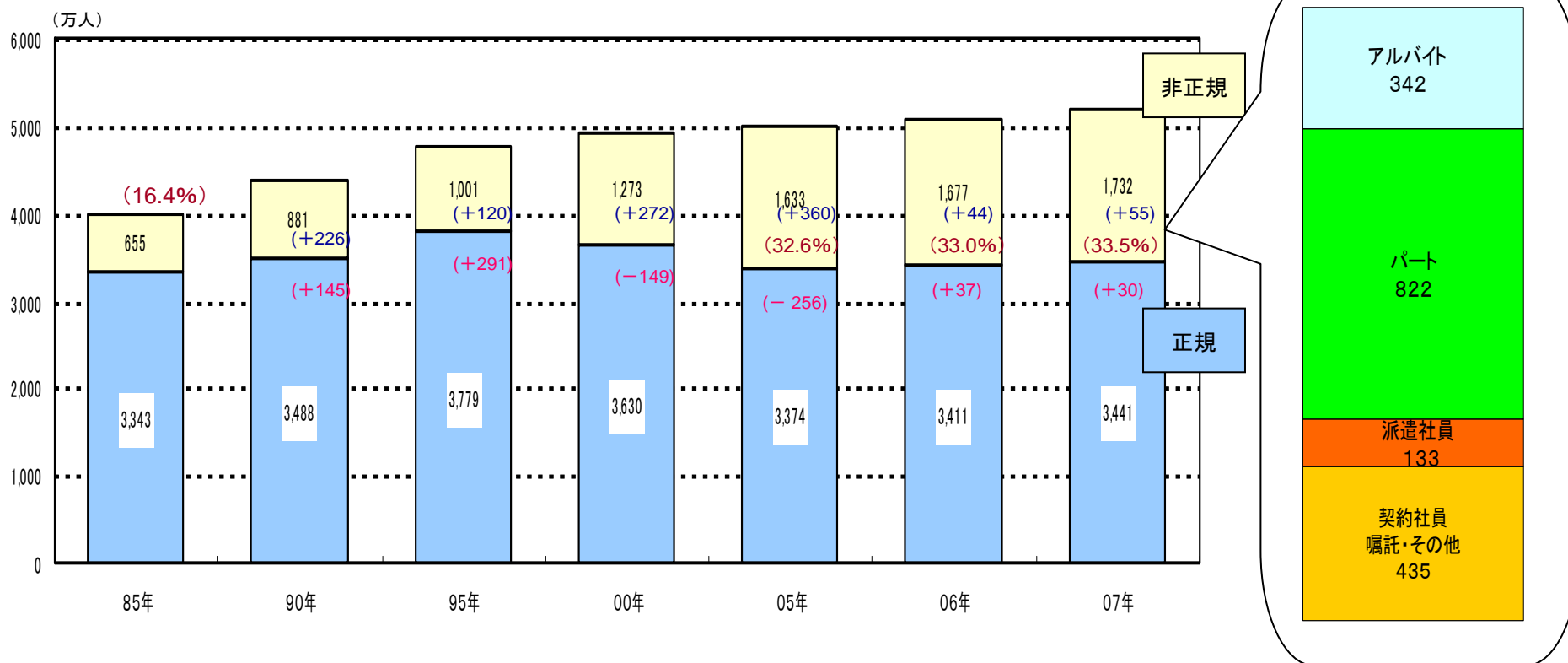


(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

※「ニート」の定義は、15～34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

正規雇用者とパート、派遣、契約社員等の推移

- 正規雇用者数は近年減少傾向だが、2006年以降増加に転じた。（ただし、07年第四四半期は減少した。）一方、パート、派遣、契約社員等は、若年層を中心に増加。
- 派遣労働者、パートタイム労働者が現在の就労形態に就いた理由のうち、「正社員として働ける会社になかったから」とする者の割合は上昇。（派遣労働者 '96:19.2%→'03:40.0%、パートタイム労働者 '96:11.9%→'03:21.6%）

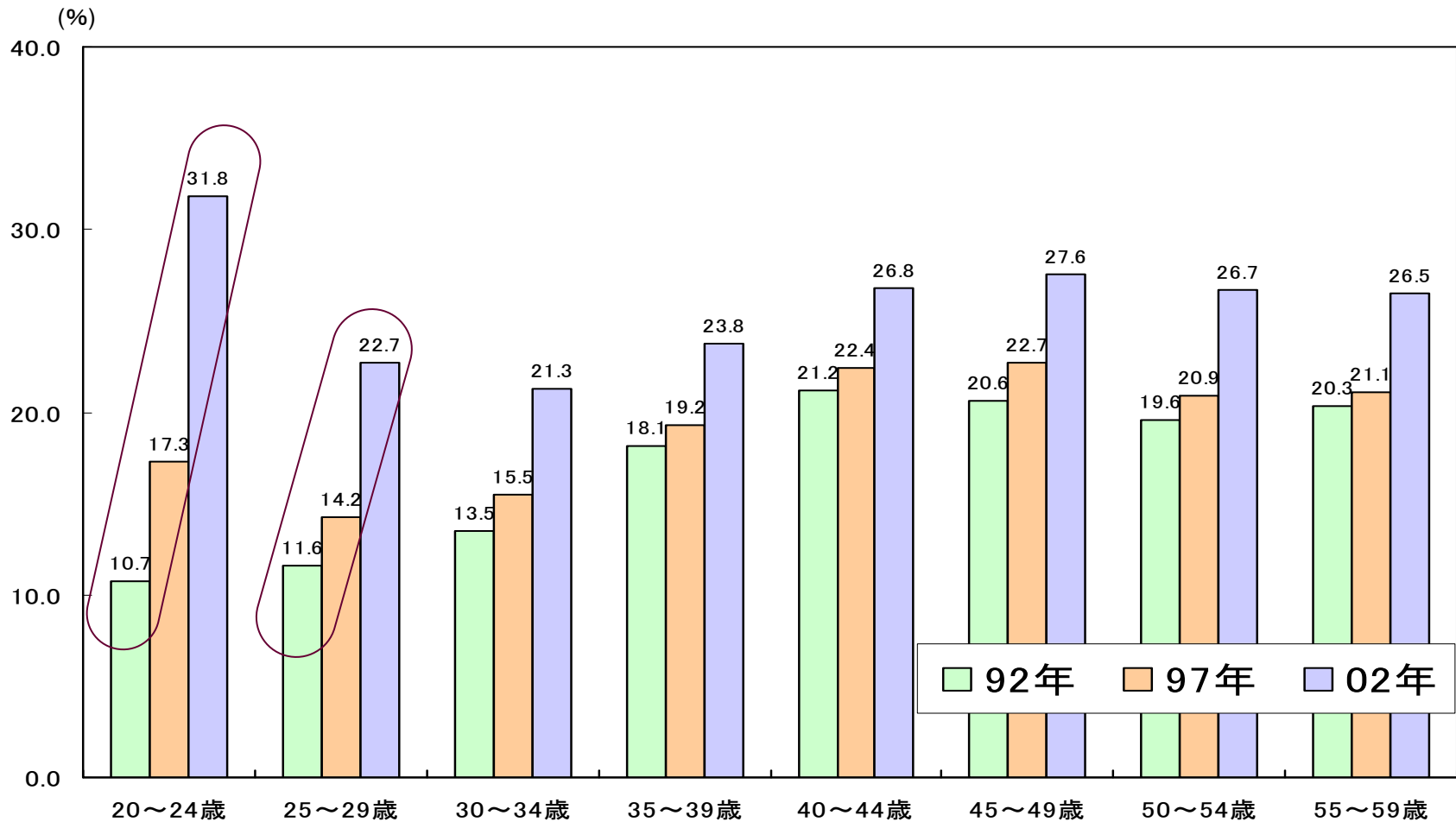


資料出所 2000年までは「労働力調査（特別調査）」（2月調査）、2005年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）による。

（注）雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

年齢階級別、パート、派遣、契約社員等の雇用比率

○ パート、派遣、契約社員等の雇用の動きを年齢別にみると、特に若年者（20～24歳、25～29歳）でパート、派遣、契約社員等の比率の伸びが大きい。



(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計。

(注) 1 「パート、派遣、契約社員等」は、「パート・アルバイト」「労働者派遣事務所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の合計。

2 パート、派遣、契約社員等の雇用比率は、雇用者に占めるパート、派遣、契約社員等の雇用者の割合。在学者を除く。

ライフコース別生涯賃金推計・想定される年金給付総額推計

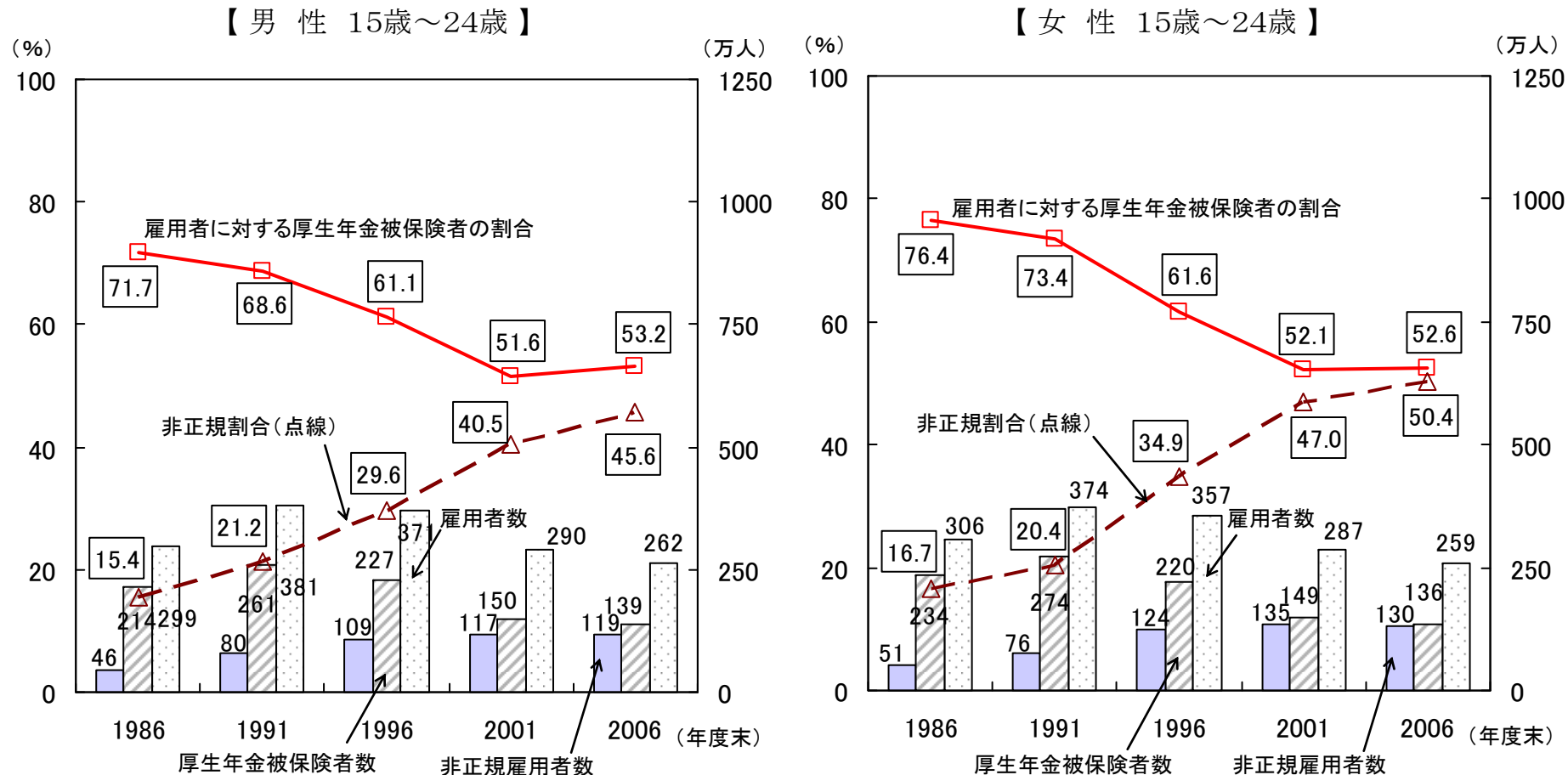
○ 単身世帯を仮定した生涯賃金と年金給付額

	モデルで示された 就労による 生涯賃金合計 ① (万円)	①で示された 生涯所得に応じた 年金給付総額 (万円)	年金額		
			(月額) (円)	報酬比例年金 (円)	基礎年金 (円)
男性・正規モデル	31,080	4,542	205,158	139,150	66,008
女性・正規モデル	26,129	5,147	182,993	116,985	66,008
男性・正規以外モデル	18,236	3,269	147,651	81,643	66,008
女性・正規以外モデル	14,182	3,643	129,505	63,497	66,008
男性・パートタイムモデル (厚生年金に加入)	6,214	2,077	93,827	27,819	66,008
(国民年金、未納なし)	6,214	1,461	66,008	0	66,008
(国民年金、7割納付)	6,214	1,023	46,206	0	46,206
女性・パートタイムモデル (厚生年金加入)	5,023	2,489	88,495	22,487	66,008
(国民年金、未納なし)	5,023	1,857	66,008	0	66,008
(国民年金、7割納付)	5,023	1,300	46,206	0	46,206

- (注1) 年金給付総額を計算する際に仮定した平均受給期間(65歳の平均余命)は、男性18.45年、女性23.44年(平成18年簡易生命表)。
(注2) 生涯賃金合計は「平成18年賃金構造基本統計調査」の年齢別賃金から、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で試算。
(注3) 平成18年度の国民年金保険料の納付率は66.3%である。

(参考) 15～24歳の状況

○ 15～24歳の状況をみると、男女とも非正規割合は上昇傾向にあり、雇用者に占める厚生年金被保険者の割合は低下傾向にある。



出典：総務省「労働力調査(詳細集計)」「労働力調査特別調査」、社会保険庁「事業年報」。

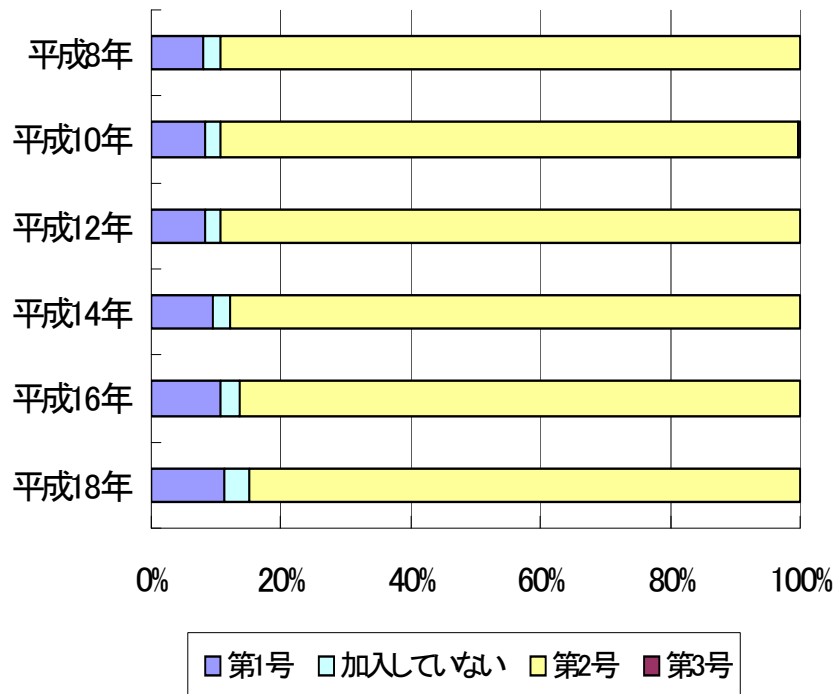
(注1) 年度末時点に近い調査として、労働力調査は1996年度末以前は翌年2月調査、2001年度以降は翌年1～3月平均による。

(注2) 非正規割合は、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合である。

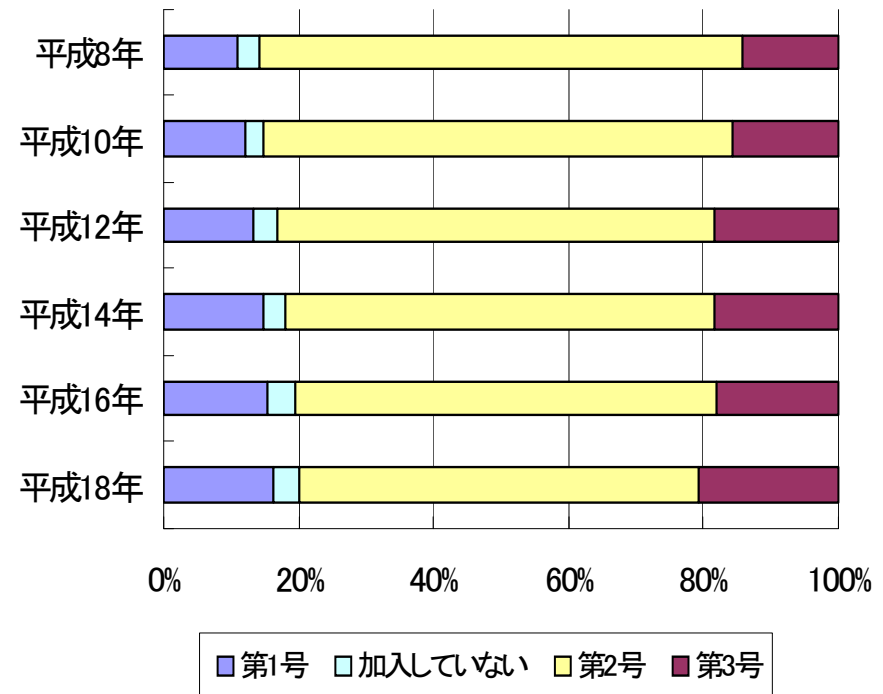
就業形態及び年金の適用状況と年金給付の関係（イメージ）

- この10年でみると、雇業者に占める非正規雇業者の増大に伴って、年金でも、雇業者でありながら2階のない第1号被保険者又は第3号被保険者の割合が増えている。
- 雇用において正規化を進めるとともに、被用者年金の適用拡大が必要。

雇業者(役員含)の公的年金加入状況(男20-59歳)



雇業者(役員含)の公的年金加入状況(女20-59歳)

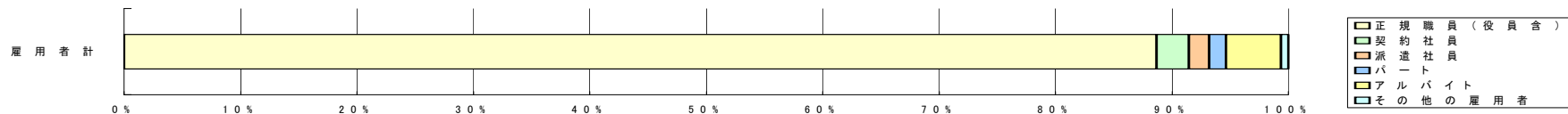


出典: 厚生労働省「国民生活基礎調査」

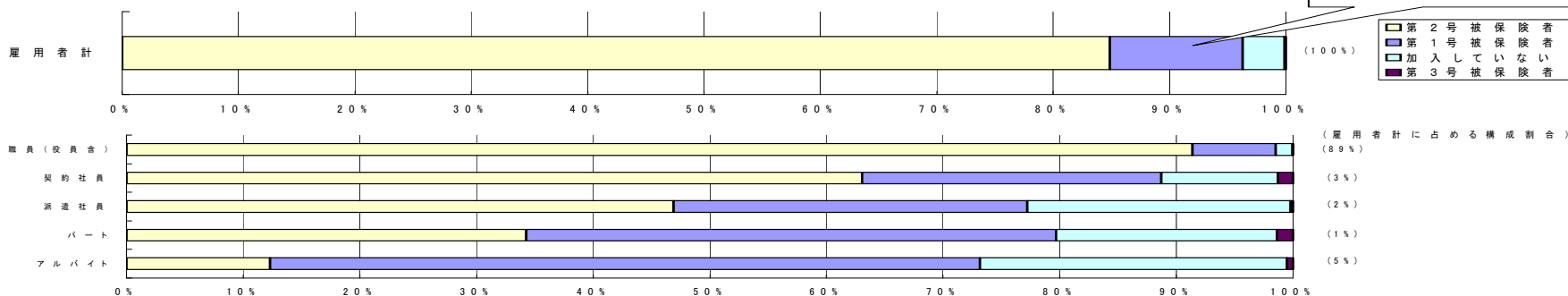
注: 国民生活基礎調査の「加入していない」には、被保険者数の状況からみて第1号被保険者であるが保険料未納となっている者等が相当数含まれているものと考えられる

平成18年の状況(男)

雇 用 者 の 雇 用 形 態 の 状 況 (2 0 - 5 9 歳)



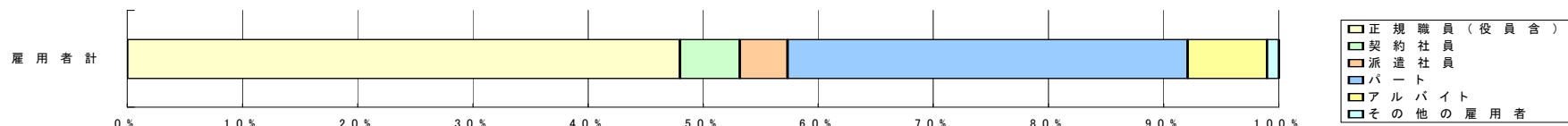
雇 用 者 の 公 的 年 金 加 入 状 況 (2 0 - 5 9 歳)



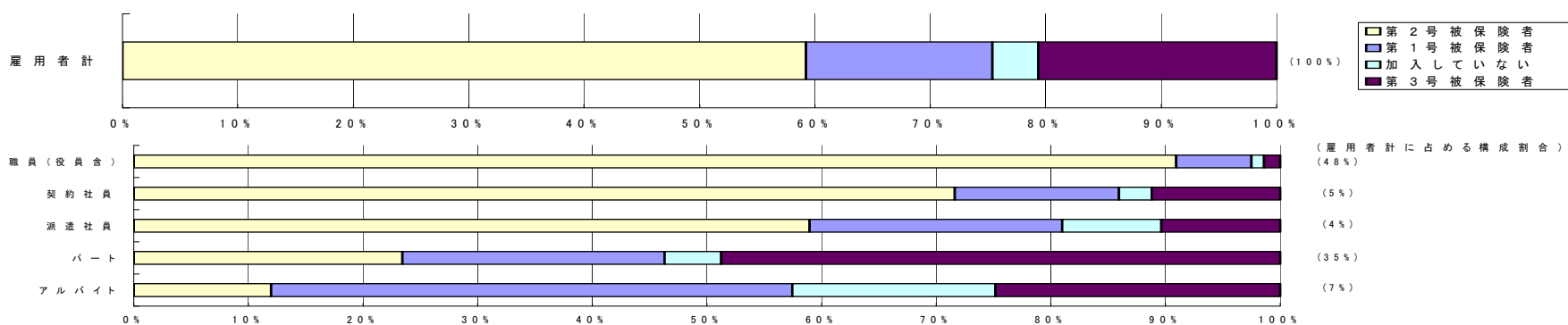
注 : 平 成 18 年 国 民 生 活 基 礎 調 査 よ り 年 金 局 に お い て 作 成 (雇 用 形 態 は 勤 め 先 で の 呼 称 で あ る)

平成18年の状況(女)

雇 用 者 の 雇 用 形 態 の 状 況 (2 0 - 5 9 歳)



雇 用 者 の 公 的 年 金 加 入 状 況 (2 0 - 5 9 歳)



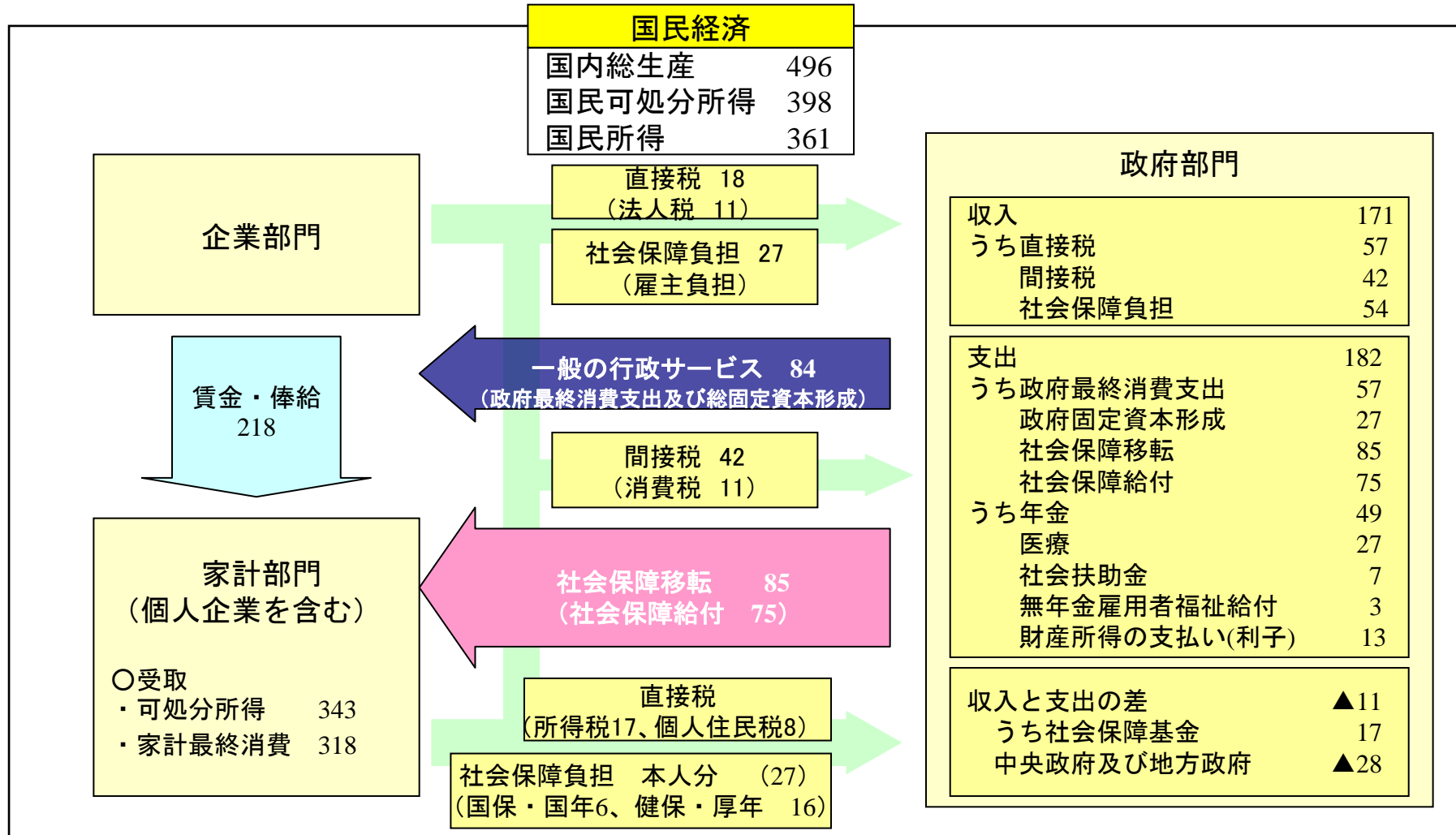
注 : 平 成 18 年 国 民 生 活 基 礎 調 査 よ り 年 金 局 に お い て 作 成 (雇 用 形 態 は 勤 め 先 で の 呼 称 で あ る)

社会保障と他の主要政策との関係

経済・財政と社会保障

国民経済の中の社会保障に関わる給付と負担

- 国民経済の中の社会保障に係る給付と負担をめぐる資金の動きをみると、所得税（17兆円）や法人税（11兆円）より大きな金額が社会保障負担（雇主分27兆円、被保険者本人分27兆円）として負担されている。
- この社会保障負担を主な財源として、国や地方による一般の行政サービスに並ぶ規模の金額が、年金や医療、福祉その他として国民に給付されている。

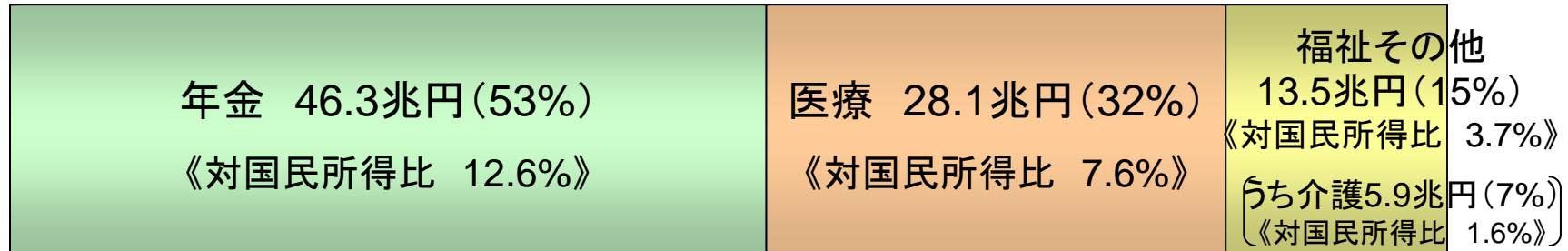


(資料) : 2004年度のデータの出所は、内閣経済社会総合研究所「国民経済計算」、ただし、所得税、法人税、消費税は財務省調べ。個人住民税は総務省「平成16年度 地方財政白書」による。前提等は、平成11年厚生白書に基づく。

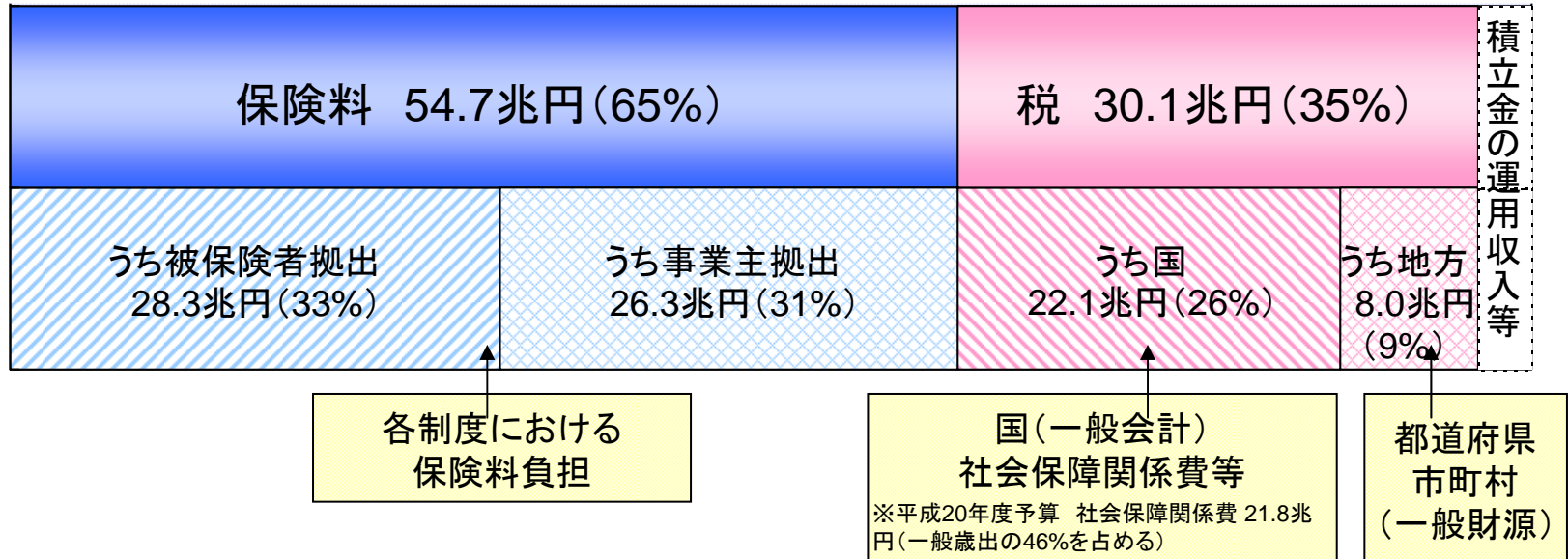
社会保障の給付と負担の現状

社会保障給付費 平成17年度(実績) 87.9兆円 (対国民所得比 23.9%)

【給付】



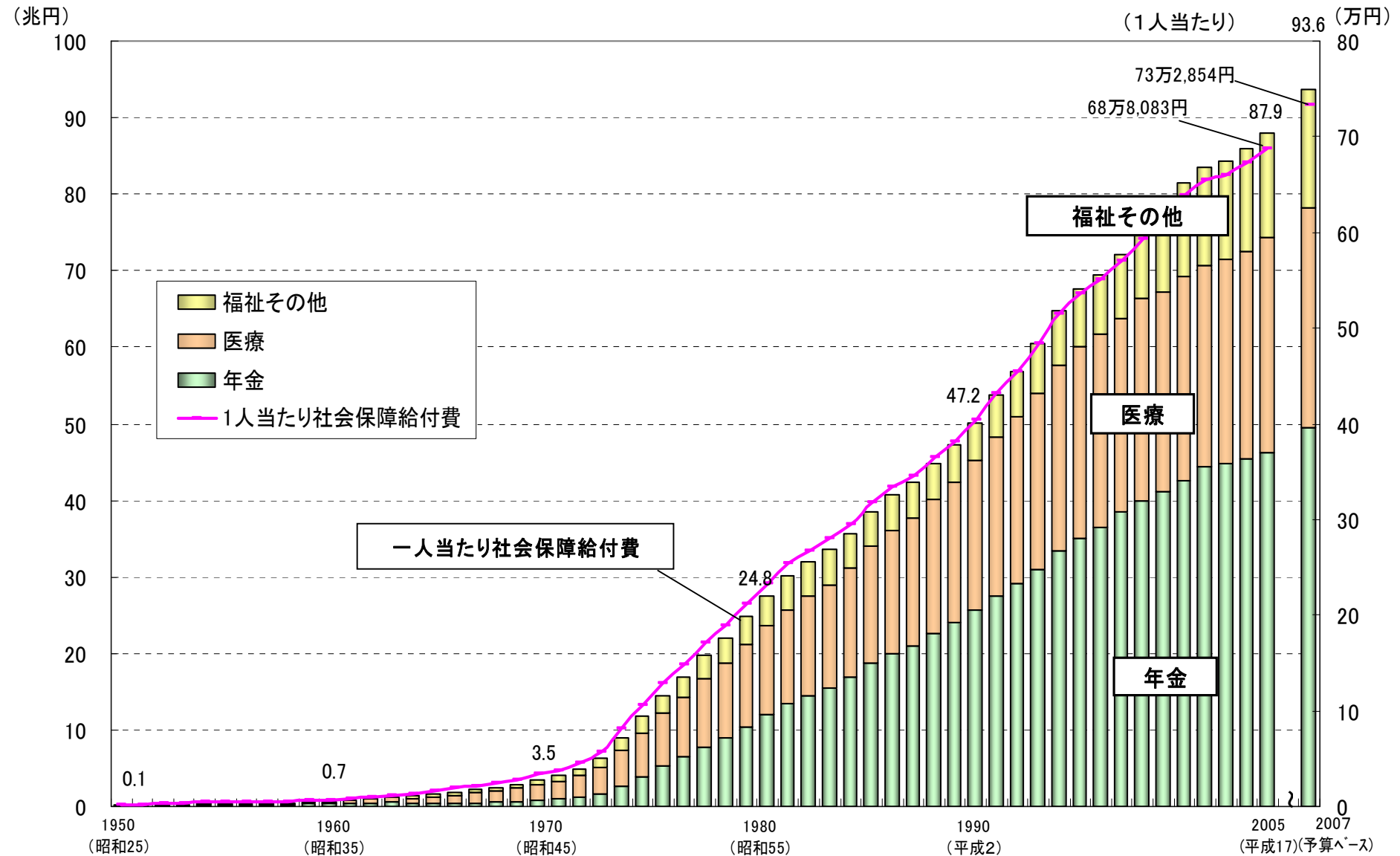
【負担】



※ 社会保障給付の財源としてはこの他に資産収入などがある

社会保障給付費の推移

○ 我が国の社会保障給付費は、年々増大している。

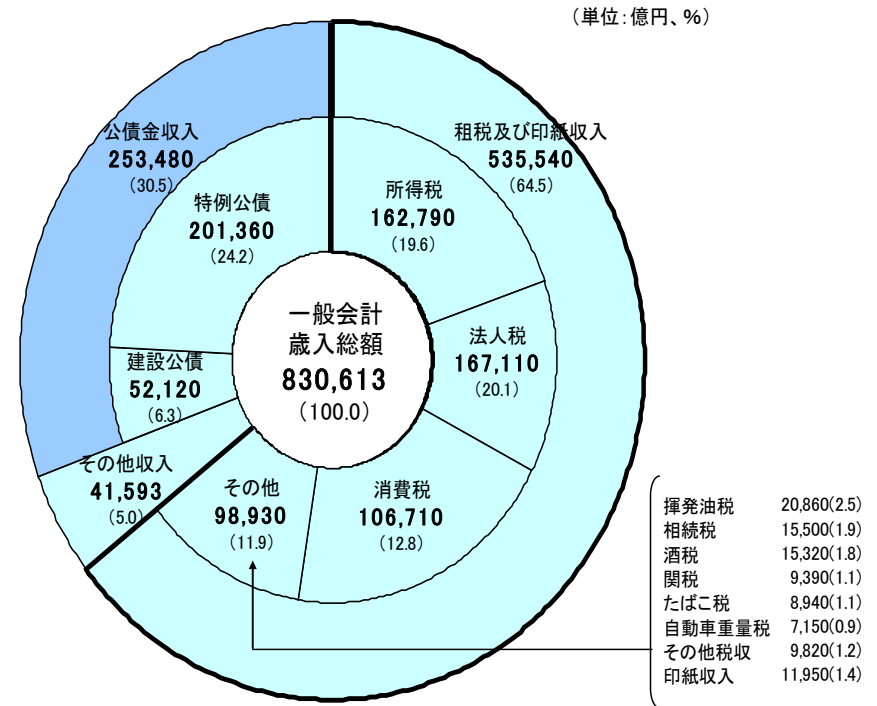
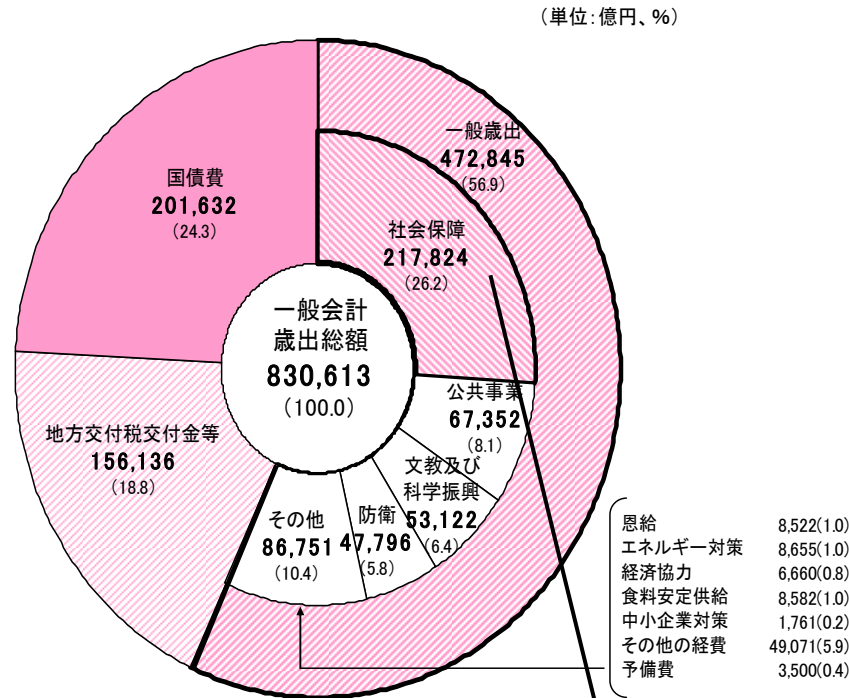


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成17年度社会保障給付費」、2007年度(予算ベース)は厚生労働省推計

(注1) 図中の数値は、1950, 1960, 1970, 1980, 1990及び2005並びに2007年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

国の一般歳出と社会保障関係費(平成20年度)

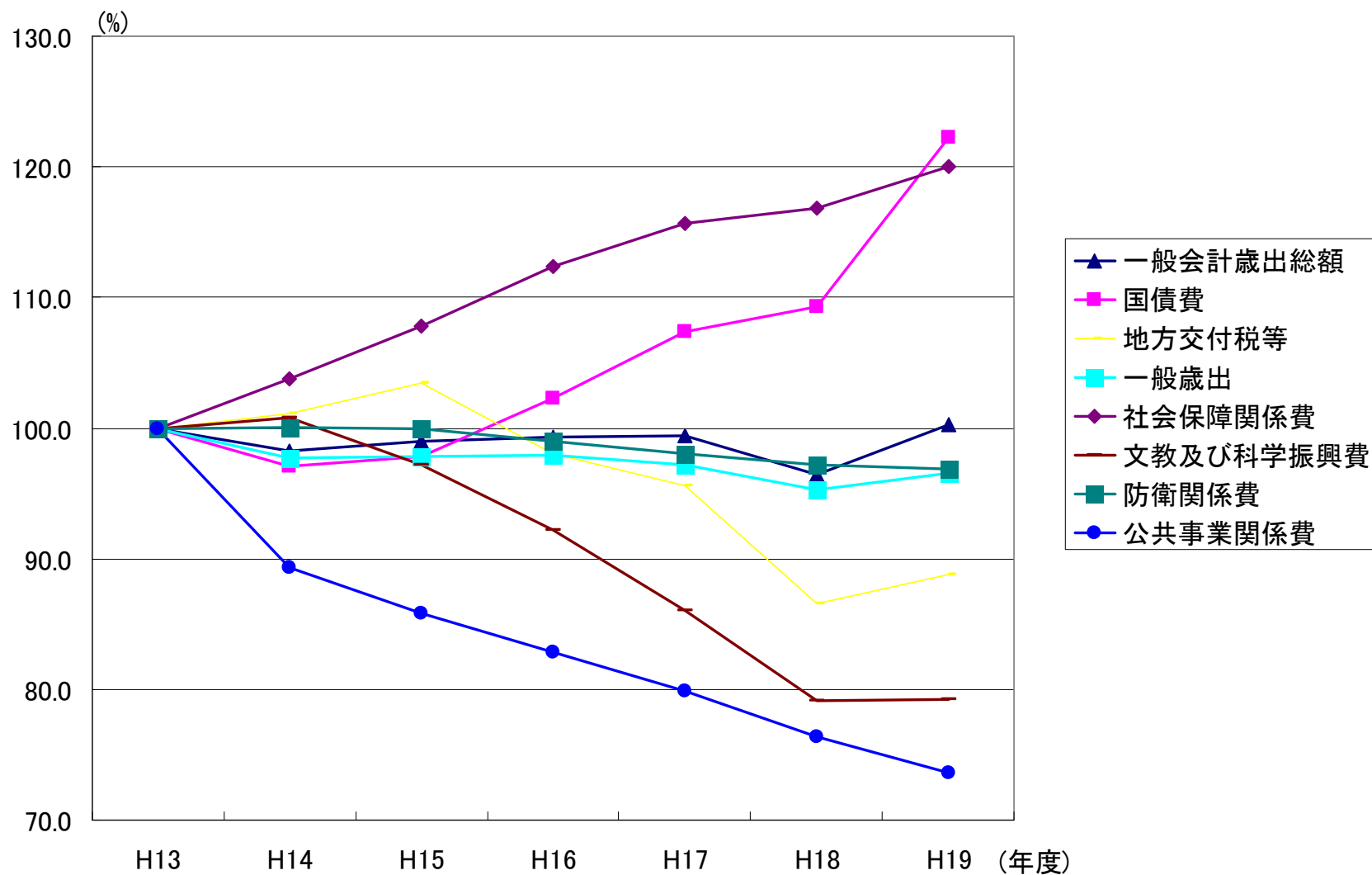
○ 国の一般歳出の約46%は社会保障関係費となっている



一般歳出に占める
社会保障関係費の割合
→ 46.1%

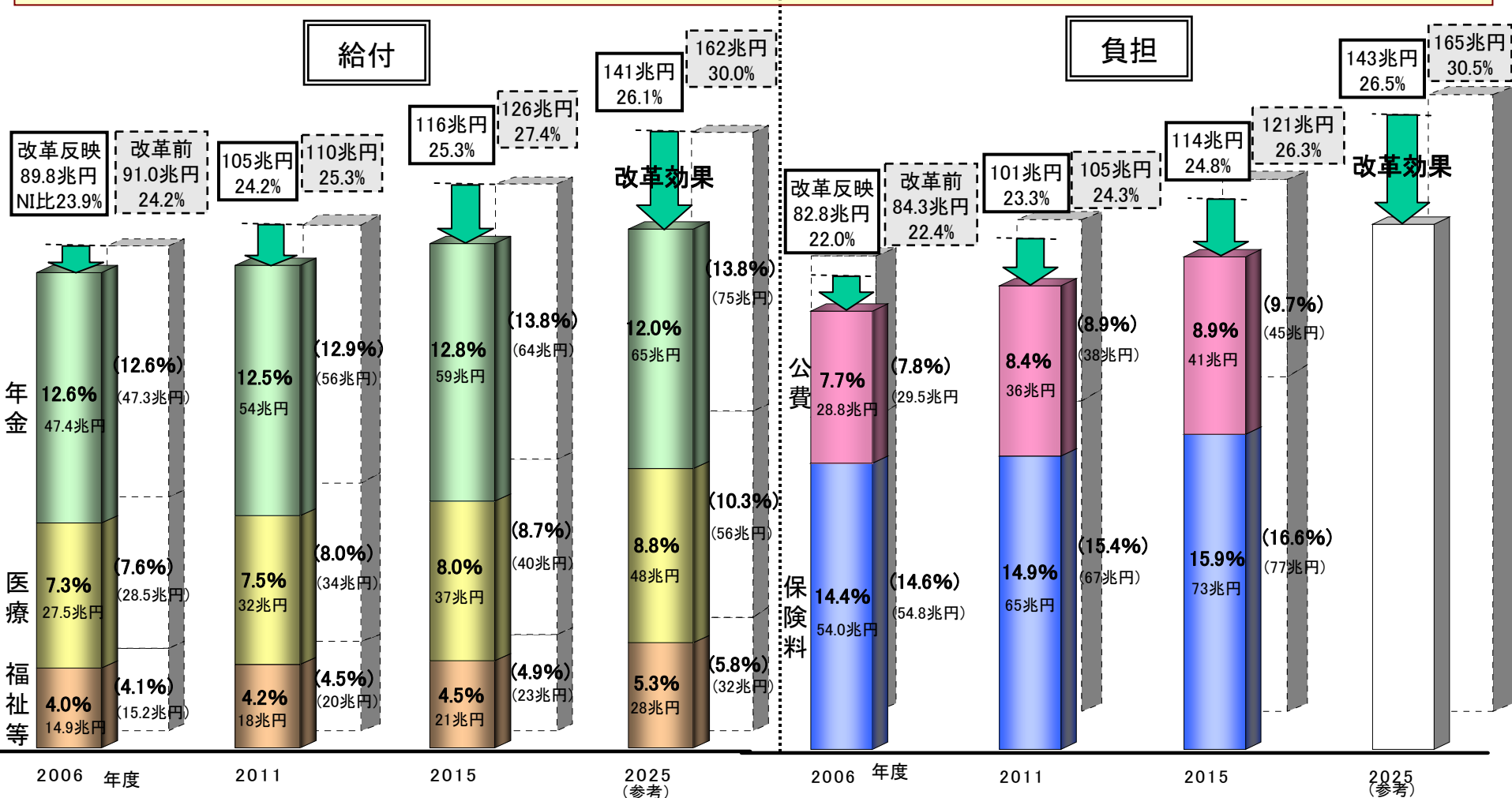
(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合致しないものがある。

各予算項目別 対前年度指数推移(平成13年度～平成19年度)



社会保障の給付と負担の見通し（平成18年5月推計）

○少子高齢化の進行に伴い、社会保障給付及びその負担は年々増加していくが、平成16年の年金制度改革、平成17年の介護保険制度改革、平成18年の医療制度改革により効率化を図った結果、社会保障給付及びその負担は将来にわたって抑制される見通し。



注1) 前面のグラフは、2004年年金制度改革、2005年介護保険制度改革及び2006年医療制度改革の効果を織り込んでいる(改革反映)。

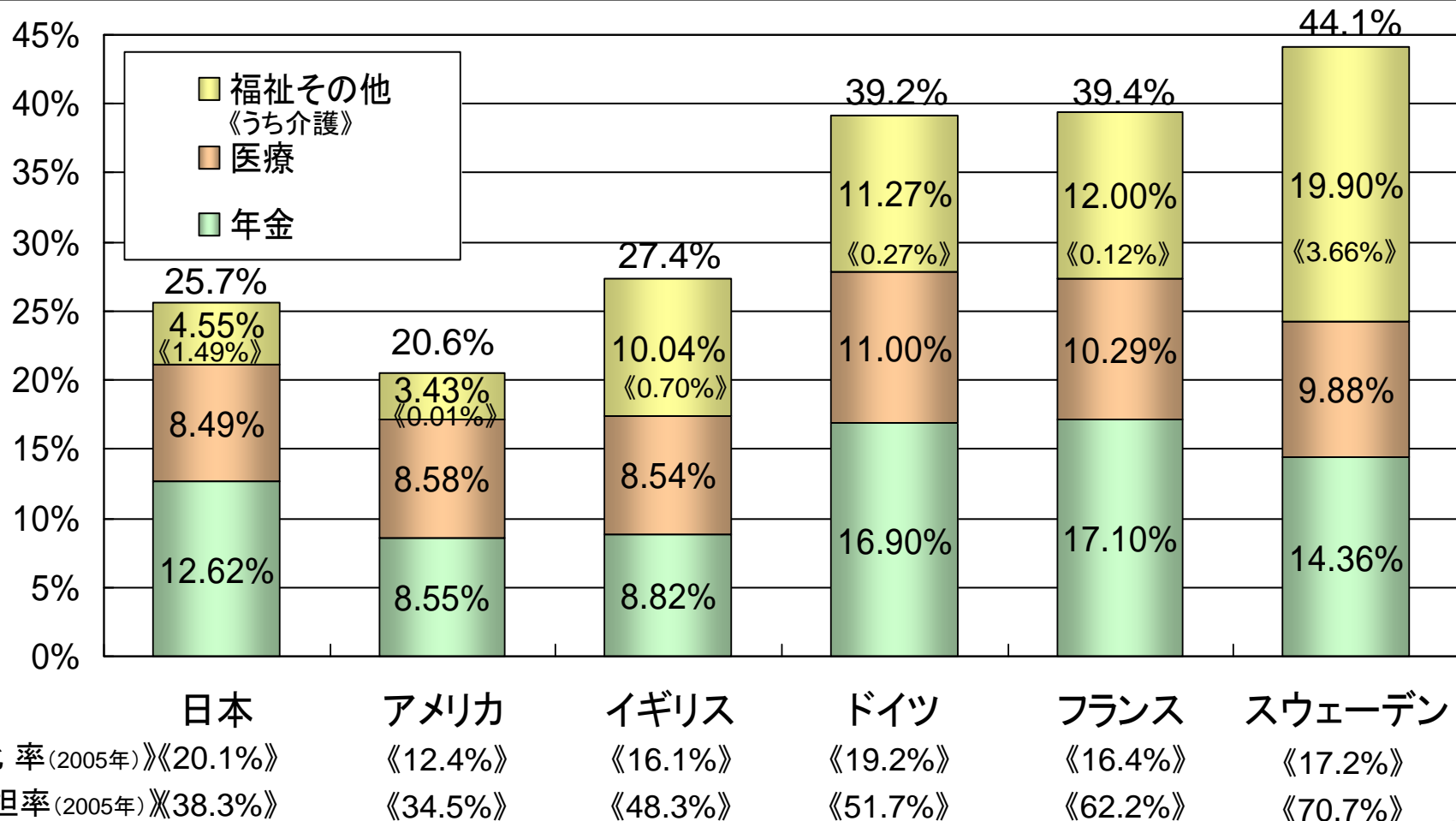
背面のグラフはこれらの改革が行われなかった場合(改革前)。

注2) 公費は、2009年度に基礎年金国庫負担割合が1/2に引き上げられたものとしている。

社会保障給付の部門別の国際的な比較（対国民所得比）

○ 我が国の社会保障給付の規模を部門別に比較すると、

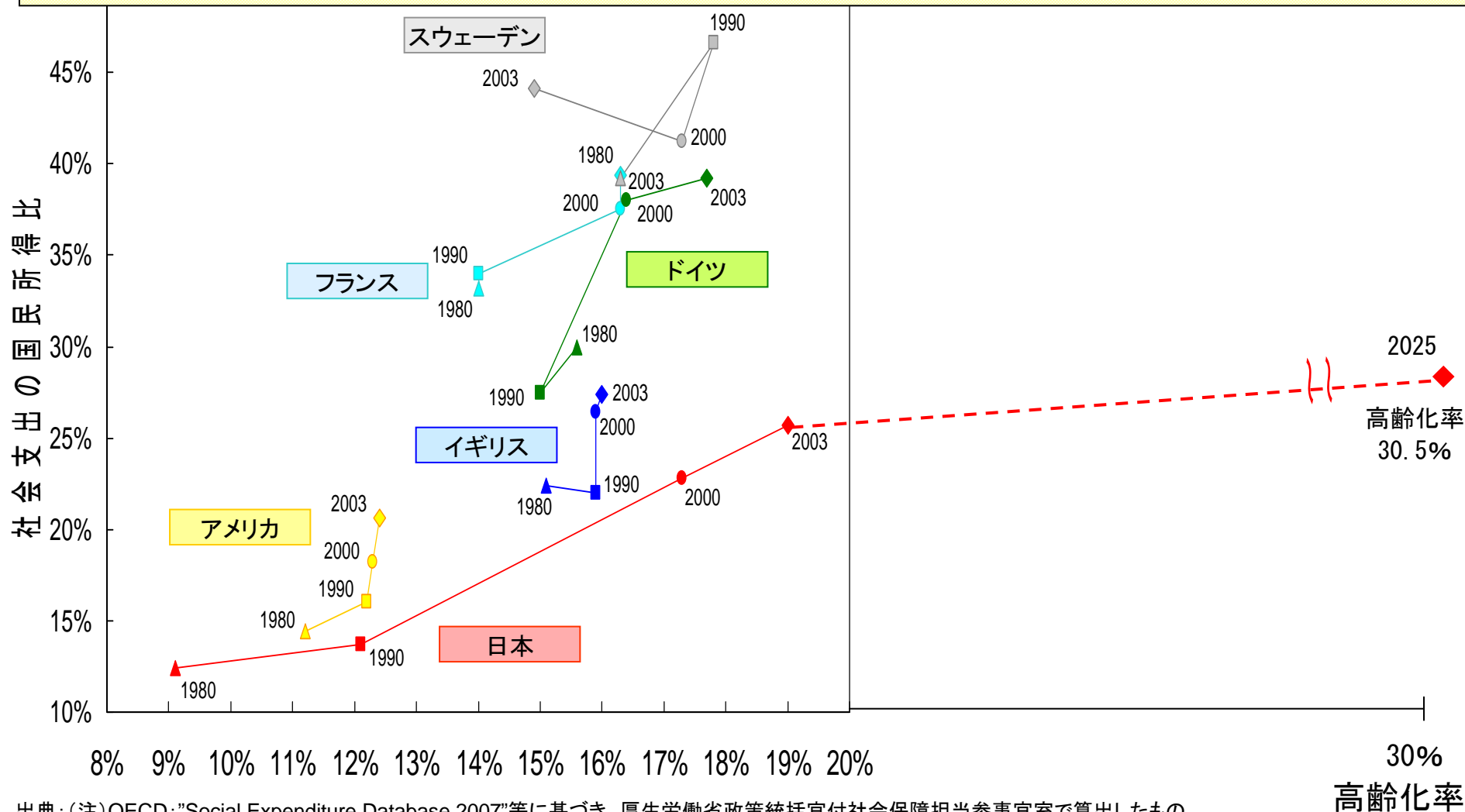
- ・ 年金 — 米英を上回るが、他の欧州諸国をやや下回る規模
- ・ 医療 — 米英とほぼ同規模、他の欧州諸国をやや下回る規模
- ・ その他の給付 — 米国を上回るが、欧州諸国をかなり下回る規模 となっている



(注) OECD: "Social Expenditure Database 2007"等に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出したもの。いずれも2003年。
 OECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用(公的住宅費用、施設整備費等)も計上されている。
 高齢化率は OECD: "OECD in figures 2007"、国民負担率は財務省調べによる(なお、日本の2008年度の国民負担率は40.1%(見通し)。)

高齢化率と社会保障の給付規模の国際比較

- 日本は1980年から2003年までの20年間で高齢化率は10%以上上昇しているが、社会支出の国民所得比の増加は約13%程度であり、その水準もスウェーデン・フランスなどに比べ、低い。
- イギリスやアメリカ、ドイツなどは、高齢化率はさほど大きく変わらないものの、その社会支出の国民所得比は5～10%程度上昇している。



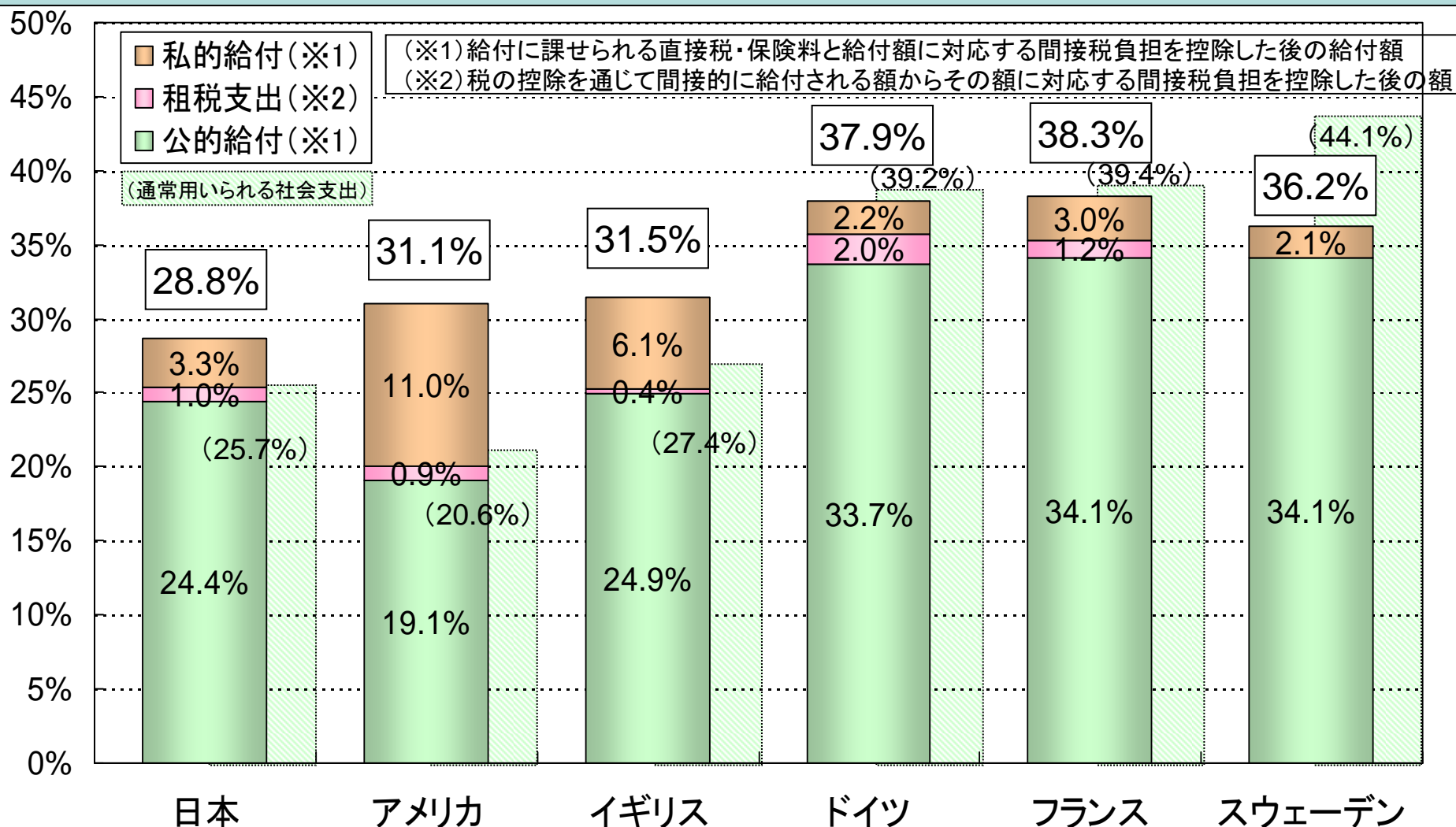
高齢化率

出典: (注) OECD: "Social Expenditure Database 2007"等に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出したもの。

OECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用(公的住宅費用、施設整備費等)も計上されている

高齢化率は・日本: 国勢調査(総務省統計局)／諸外国(U.N.WORLD POPULATION PROSPECTS(OECD Health Data))

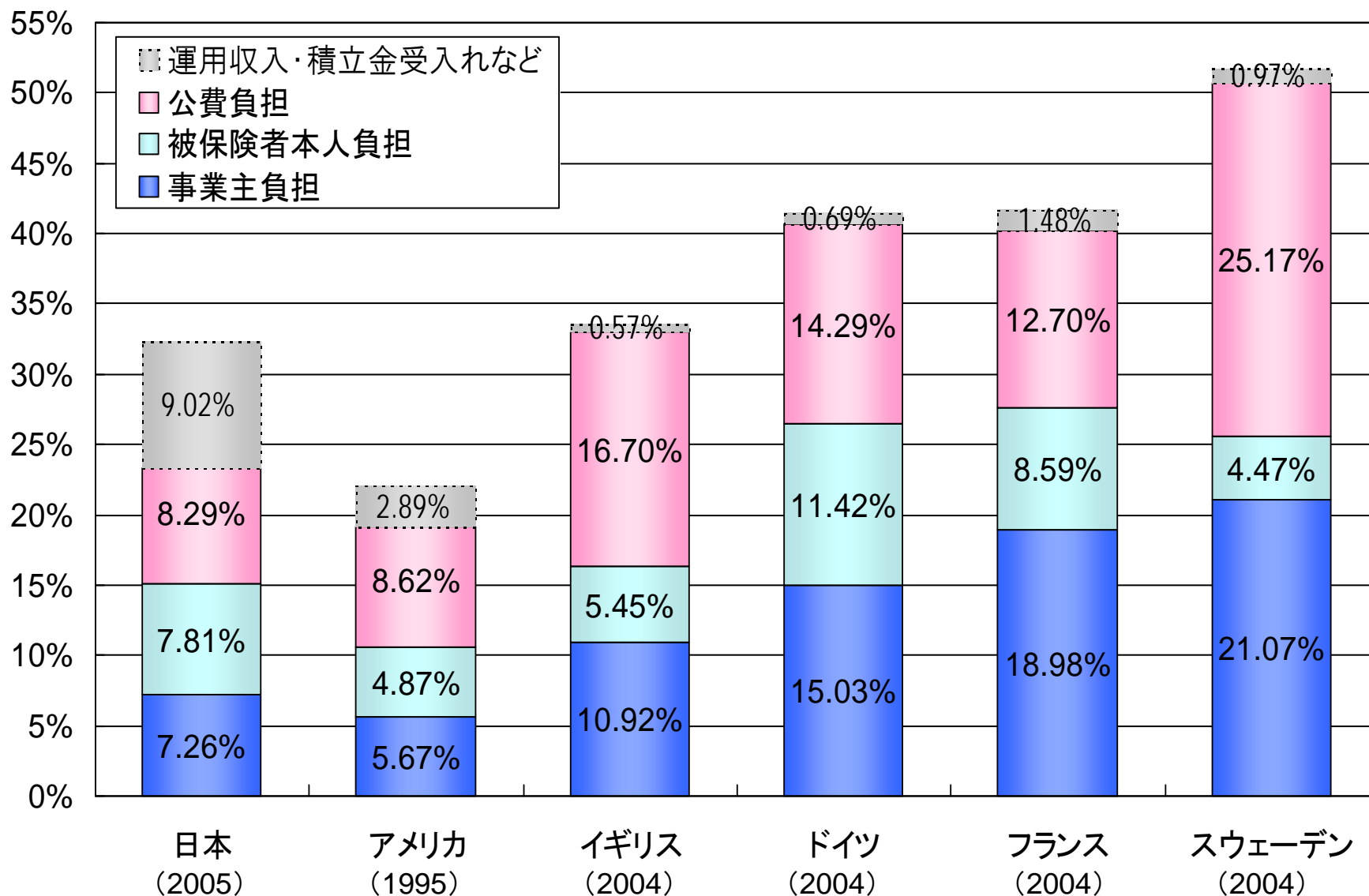
公私を通じたネットの社会保障給付の国際比較(対国民所得比)



- アメリカは公的な給付は小さいが、民間医療保険など私的な給付が大きい
- スウェーデンはみかけの給付は大きい、給付からの税・保険料負担や間接税負担が大きい
- ネットの給付で比較すると、わが国は主要国の中で最も国民経済に対する規模が小さい

(注) OECD: "Social Expenditure Database 2007"に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で作成。いずれも2003年。端数の関係で合計が一致しないところがある。

社会保障財源の対国民所得比の国際比較

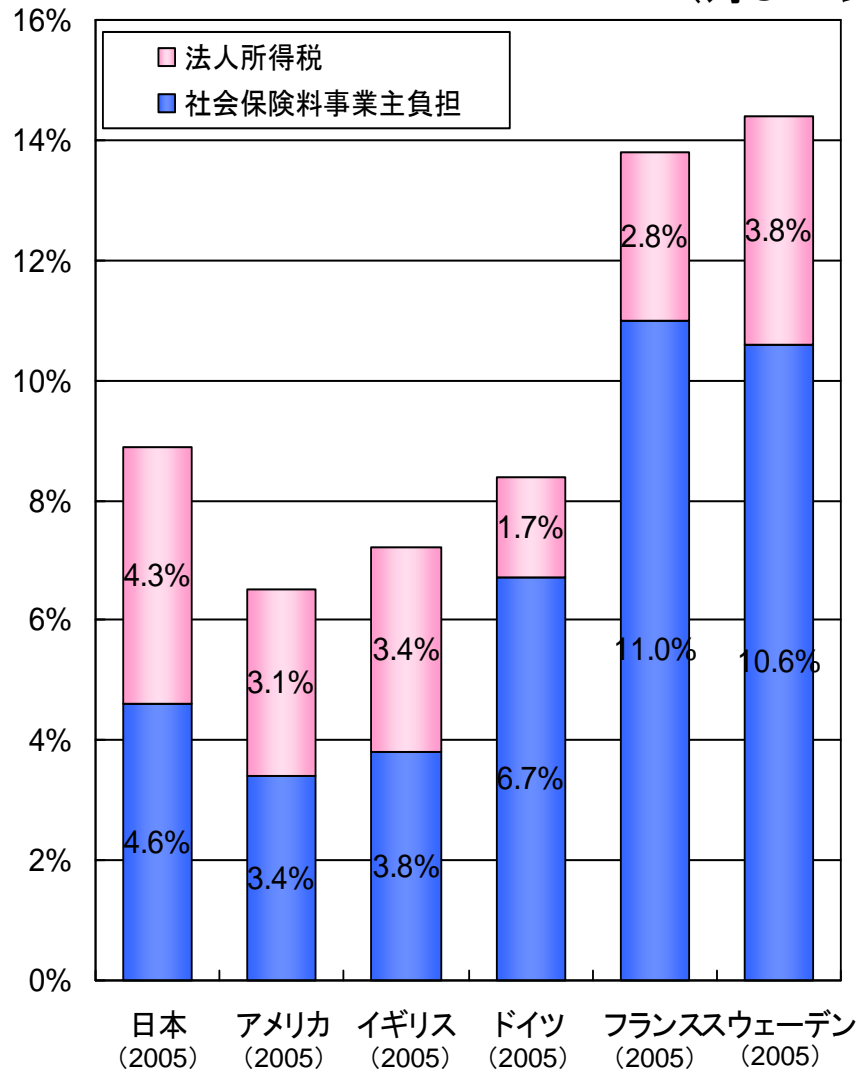


(資料) 社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」(日本)、「社会保障費国際比較基礎データ」(アメリカ)、Eurostat "European Social Statistics" (イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン)

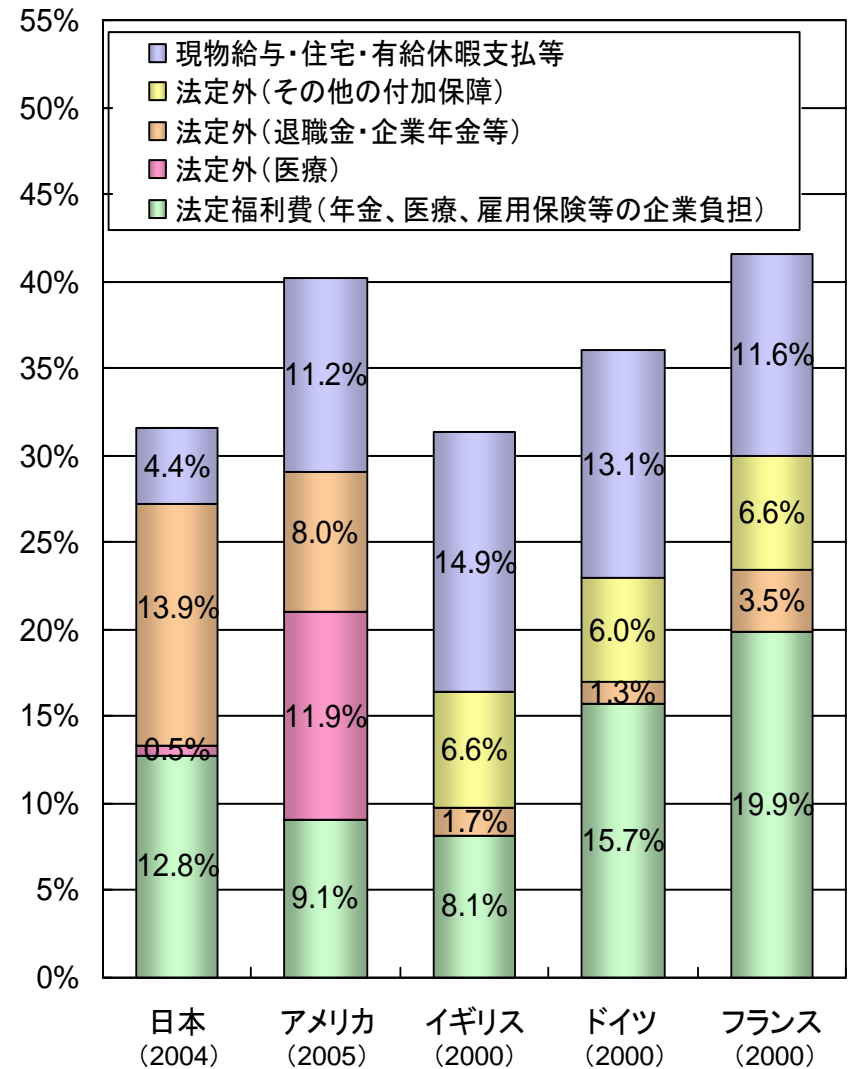
(注) 厚生年金等における積立金の運用収入は時価ベースで評価していること等に留意する必要がある。

社会保障給付に対する企業の負担

○ 法人所得税と事業主社会保険料負担の国際比較 ○ 労働費用に占める法定・法定外福利厚生費の割合
(対GDP比)



(資料) OECD "Revenue Statistics" より作成



(資料) 日本経団連「福利厚生費調査」(2004年度)、Eurostat "Labour Cost Survey 2000"、US Chamber of Commerce "The Employee Benefits Study 2005" をもとに労働政策研究・研修機構が算出

産業としての社会保障分野

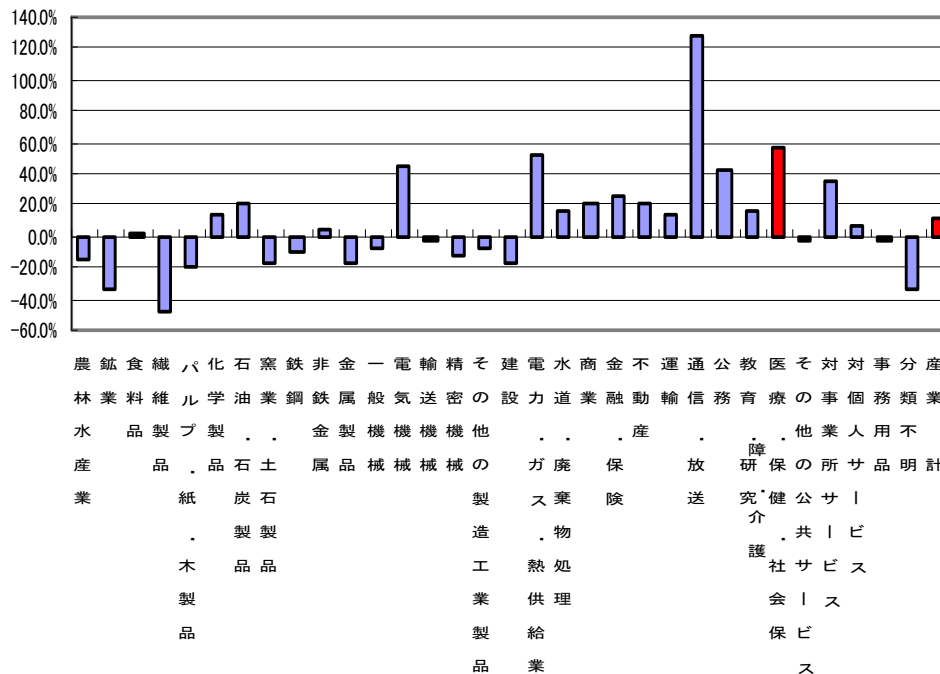
社会保障分野の総波及効果

産業別の国内総生産額を見れば、社会保障分野は平成2年から12年までの10年間における全産業平均の伸び率が11.1%であったのに対し、社会保障分野の伸び率は56.1%であった。

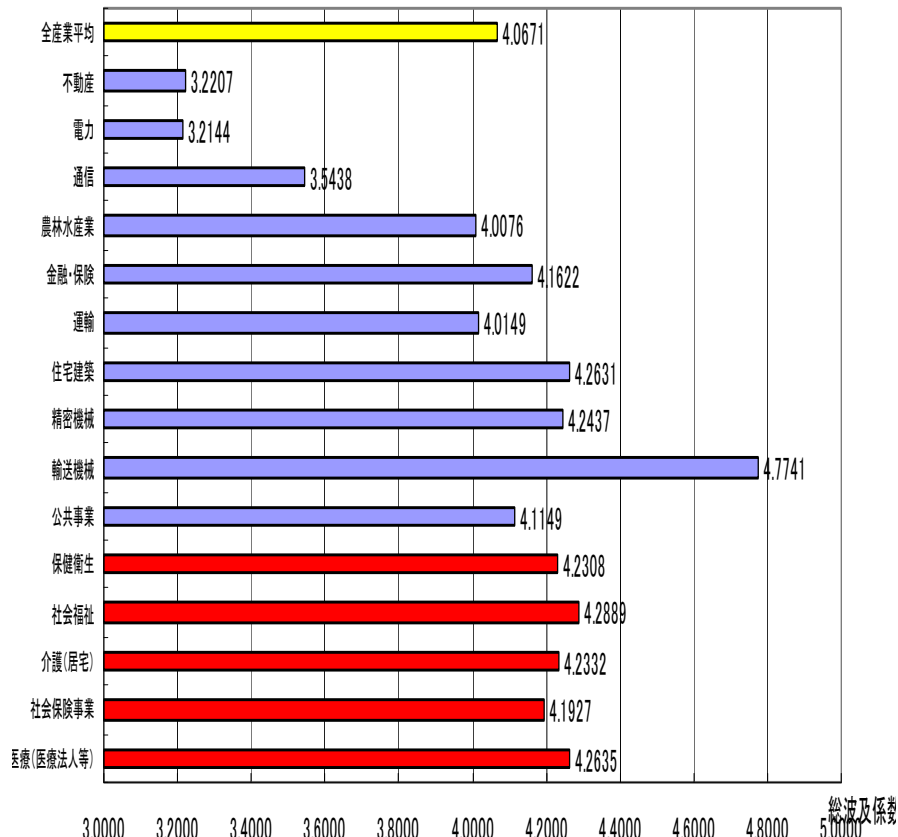
社会保障の総波及効果は、全産業平均よりも高い。

総波及効果…ある産業に生じた最終需要がその産業の生産を増加させ、それにより原材料の購入等を通じて次々と各産業の生産が誘発されることを表したものが「生産誘発係数（一次波及効果）」。さらに、この生産増が所得増を呼び、その所得増が消費を増大させ、消費増が更なる生産を増加させることから生じる波及効果を表したものが「追加波及係数（追加波及効果）」であり、両者を勘案して算出したものが、「拡大総波及係数（総波及効果）」。

国内生産額（実質）の産業別の伸び
（平成2年→平成12年）から



産業連関表による総波及効果



出典：「平成2-7-12年接続産業連関表」（総務省）より、厚生労働省社会保障担当参事官室にて作成。

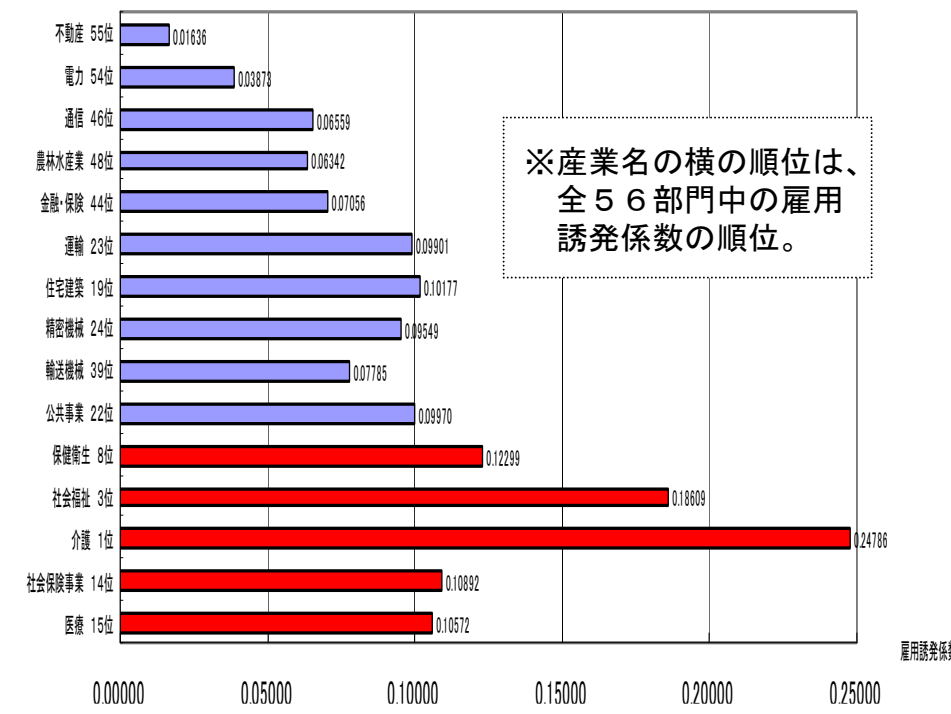
出典：「医療と福祉の産業関連に関する分析研究報告書」（H16.12 財団法人医療経済研究・社会福祉協会 医療経済研究機構）より、厚生労働省社会保障担当参事官室にて作成。 23

社会保障分野の雇用誘発効果について

雇用誘発係数を主要産業と比較すると、社会保障分野(特に介護分野)の雇用誘発係数は高い。

雇用誘発係数・・・ある産業において最終需要が一単位発生したときに直接・間接にもたらされる労働力需要の増加を示すもの
(単位は人/百万円)

雇用誘発係数における主要産業と社会保障産業の比較



出典：「医療と福祉の産業関連に関する分析研究報告書」(H16.12 財団法人医療経済研究・社会福祉協会 医療経済研究機構)より、厚生労働省社会保障担当参事官室にて作成。
注：医療は医療法人のみ、社会保険事業・社会福祉は国公立のみ、介護は居宅のみ。

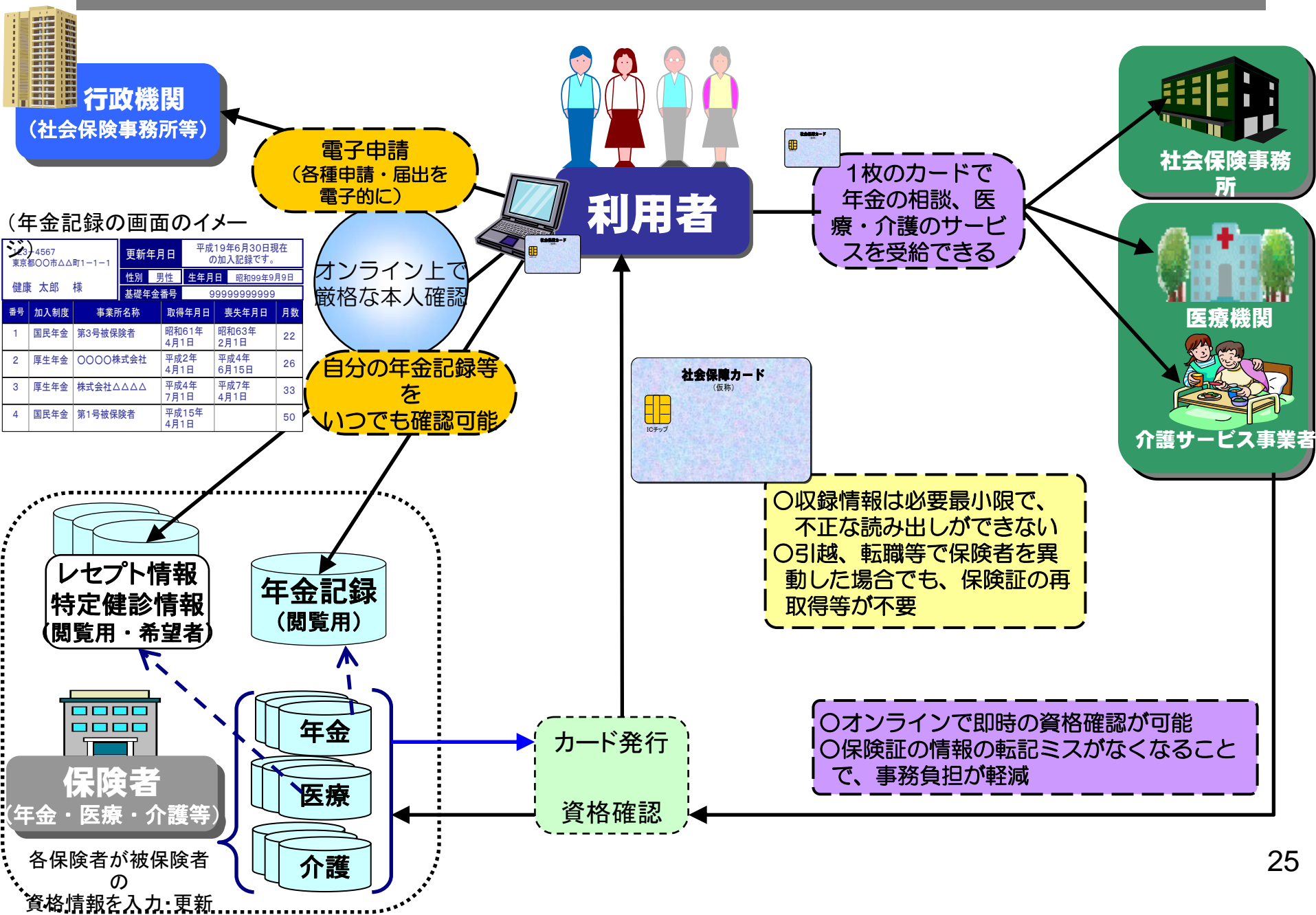
産業別就業者の推移

医療、福祉に従事する就業者数は2002年から約100万人増加しており、伸び率も高い。

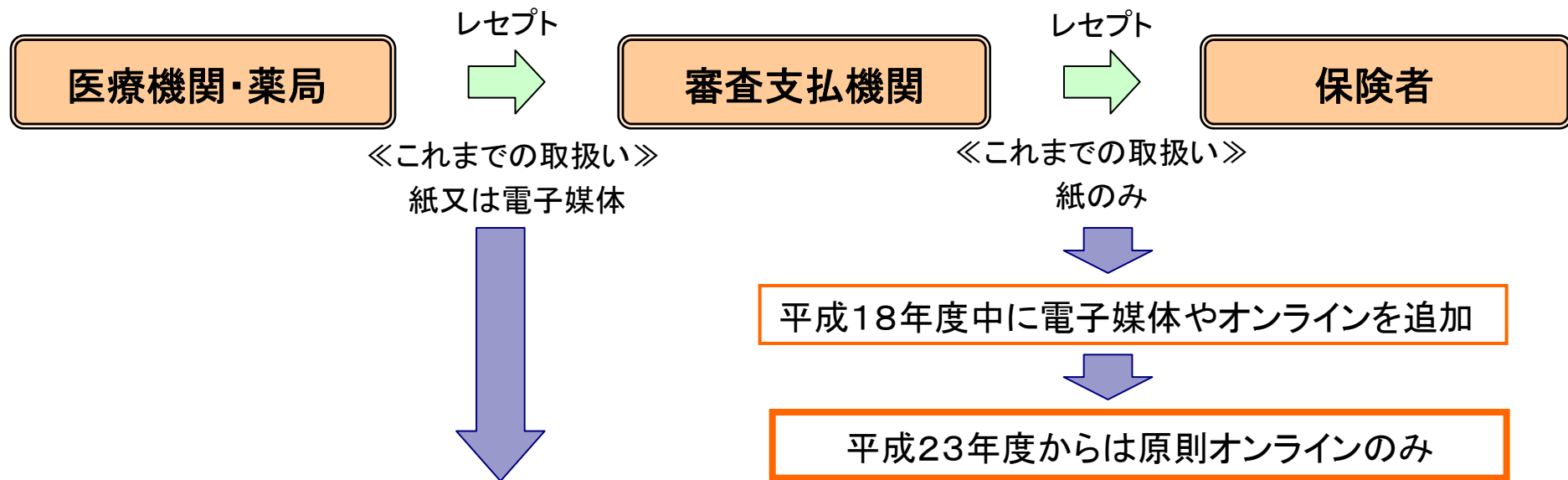
	情報通信業	医療、福祉	運輸業	製造業	卸売・小売業	飲食店宿泊業	農林業	建設業
2002	159	474	324	1,202	1,145	358	268	618
2003	164	502	332	1,178	1,133	350	266	604
2004	172	531	323	1,150	1,123	347	264	584
2005	176	553	317	1,142	1,122	343	259	568
2006	181	571	324	1,161	1,113	337	250	559
2007	197	579	323	1,165	1,113	342	251	552
対2002伸び数	38	105	-1	-37	-32	-16	-17	-66
対2002伸び(倍)	1.24	1.22	1.00	0.97	0.97	0.96	0.94	0.89

出典：『労働力調査』（総務省統計局）
※「医療、福祉」の新産業分類は2003年の『労働力調査』（総務省統計局）から算出。
※ 2002年の数値は、産業分類改訂後、総務省統計局において遡及計算したものである。なお、2001年以前の数値は算出していない。

社会保障カード（仮称）の基本的な構想についてのイメージ



レセプトのオンライン化



1. 平成18年4月から、これまでの紙又は電子媒体に加えて、オンラインによる請求も可能としたところ。

2.

① 平成20年4月からは、段階的にオンライン請求に限定

- ・ 病 院 : 規模、コンピュータの機能・導入状況により、20年度から(400床以上)、21年度から(400床未満)等
- ・ 診療所 : コンピュータの導入状況により、22年度から(既に導入している診療所)、それ以外は23年度から
- ・ 薬 局 : コンピュータの導入状況により、21年度から(既に導入している薬局)、それ以外は23年度から

② 平成23年4月からは、原則として全てのレセプトがオンライン化

医療技術の進歩の例・健康寿命延伸の経済的価値（試算）

医療技術の進歩の例

- 内視鏡、特殊レントゲン撮影、CT装置の進歩による早期発見等により、がんの5年生存率が上昇。
（1979年：42.5%→1999年：58.8%）
- 心臓手術の技術進歩により、心筋梗塞や狭心症の平均在院日数が大幅減。
（平均在院日数：心筋梗塞 1984年：70.5日→2002年：24.4日、狭心症 1984年：93.5日→2002年：18.7日）
- CT（コンピューター断層撮影装置）、MRI（磁気共鳴画像装置）等により、脳卒中の人口10万対死亡率が低下。
（1984年：117.2→2004年：102.3）
- シメチジンにより、従来手術しか治療法の無かった胃潰瘍は薬でほぼ治療できる病気となり、入院率が半減。
（入院率 1984年：20.8%→2002年：11.9%）
- 腹腔鏡の導入により、胆石の退院患者の平均在院日数が半減。
（1990年：37.7日→2004年：14.4日）
- 結石破碎装置の開発により、腎臓結石や尿管結石の手術が必要なくなり、短期入院治療が可能に。
（1980年以前：30日前後→1980年以降：3～5日）

健康寿命延伸の経済的価値

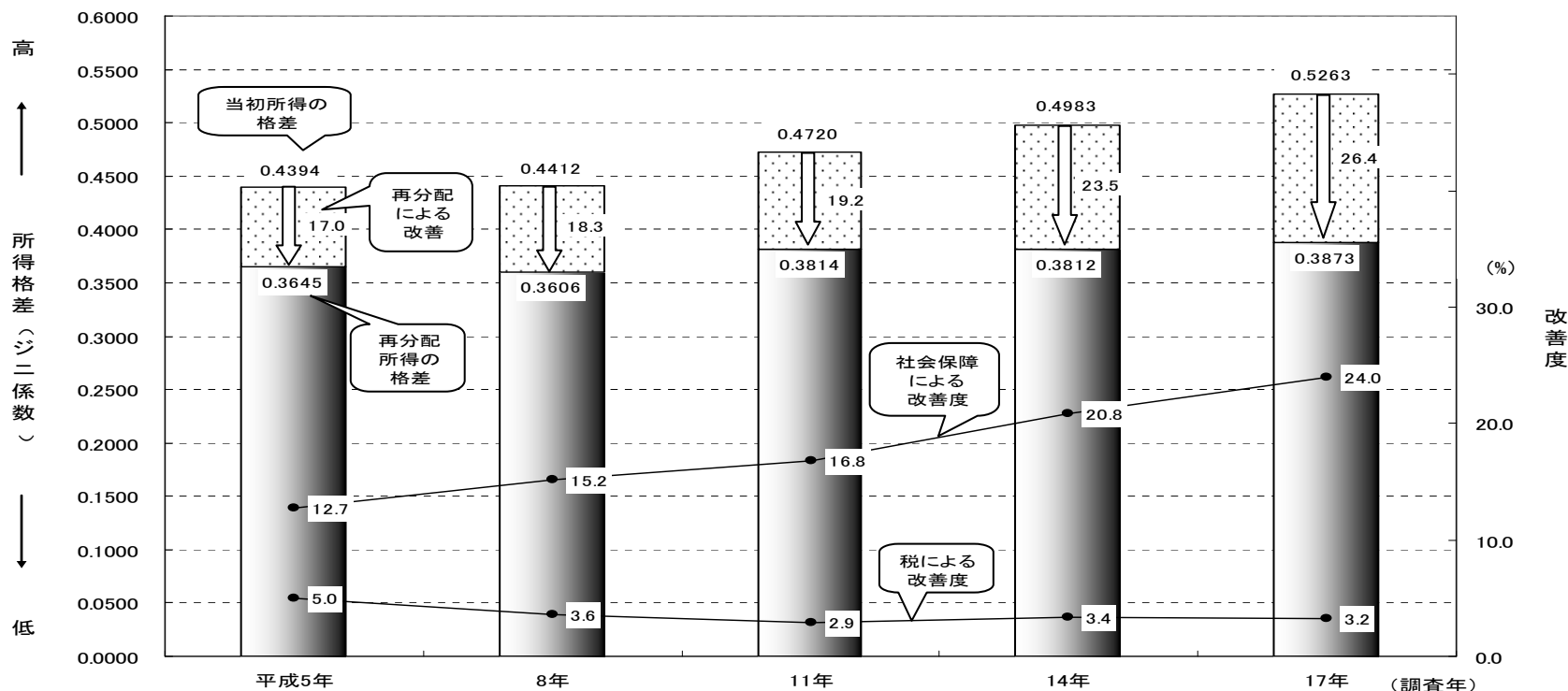
- 健康寿命1年延伸の（主観的）経済価値は個人差が極めて大きい、アンケート調査（経済産業省「生活者の意識に関する調査」（2006年））の単純平均は約80万円。
（注）米国では、健康寿命1年・人の経済的価値のコンセンサスは約10万ドルと言われている。（Cutler and McClellan〔2002〕等）
- これに2005～2015年の間に予想される平均寿命の延び1.13歳（男女平均、将来人口推計ベース）、人口を乗じると、2015年までに約110兆円の経済厚生向上。これは、2.2%成長が続いた場合の2015年までの実質GDP増加額（約140兆円）に匹敵する。

社会保障の所得再分配機能

- 社会保障の機能の一つとして、所得の再分配により、国民生活と社会の安定を確保する機能がある。
- 近年、高齢化の進行等により、当初所得の格差が拡大する中であって、再分配後の所得格差は一定水準を維持している。年金の成熟化等に伴い、社会保障による再分配効果は上昇。
- ※ 所得再分配調査によれば、高齢者世帯の増加等により当初所得のジニ係数は年々大きくなっているが、再分配所得のジニ係数は平成11年調査以降0.38台で推移

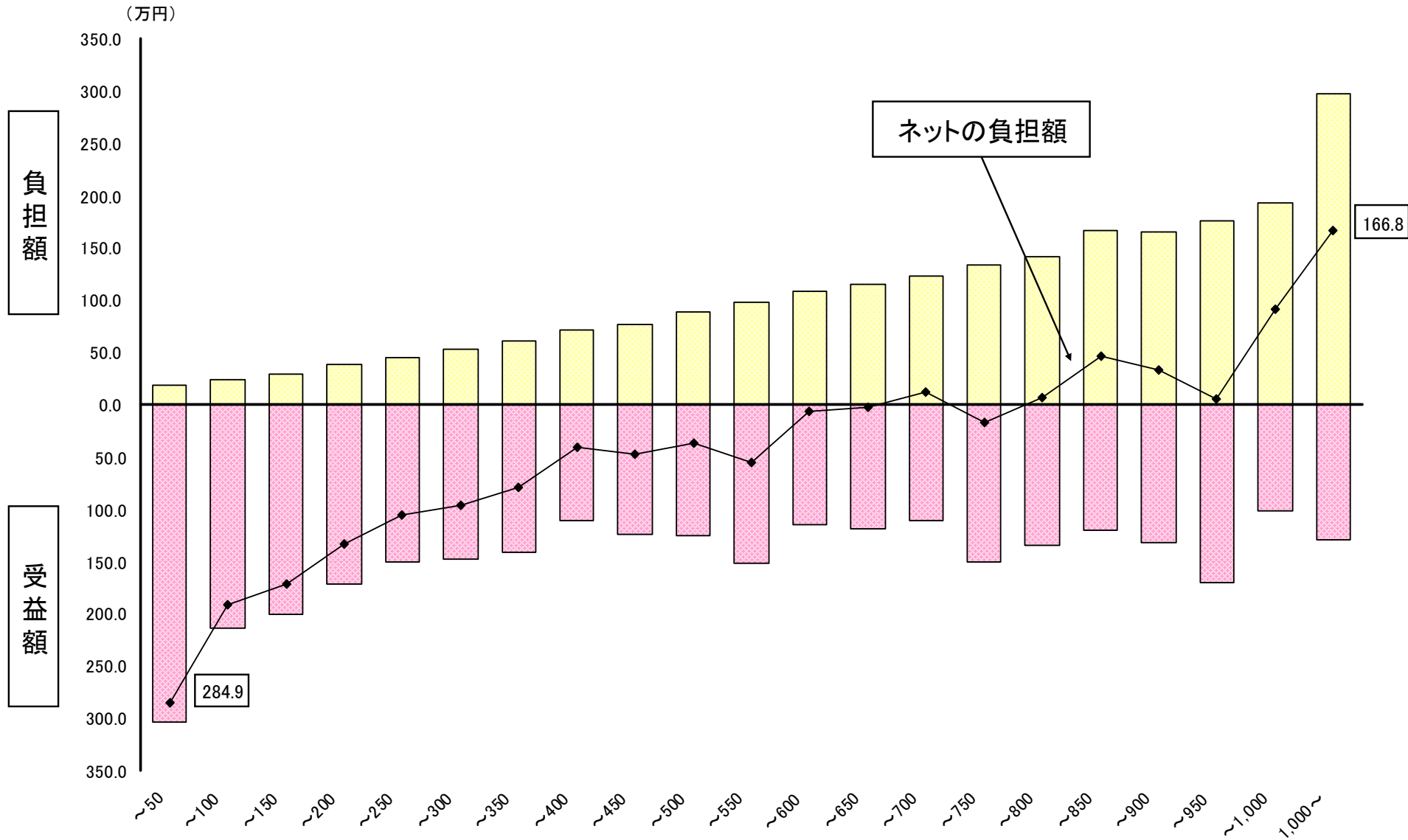
注 ジニ係数とは所得などの分布の均等度を示す指標。0から1までの値をとり、0に近いほど分布が均等であり、1に近いほど不均等になる。所得の場合、0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど所得格差が大きいことを示す。

○平成17年 所得再分配調査



注: 平成17年 所得再分配調査(厚生労働省)

世帯所得階級別の受益と負担の状況



（資料）「平成17年所得再分配調査」（厚生労働省）

（当初所得階級：万円）

（注1）受益は、年金その他の社会保障給付（医療・介護の現物給付についても推計し、計上）。

（注2）負担のうち、税は、直接税のうち所得税、住民税、固定資産税（事業上のものを除く）、及び自動車税・軽自動車税（事業上のものを除く）。

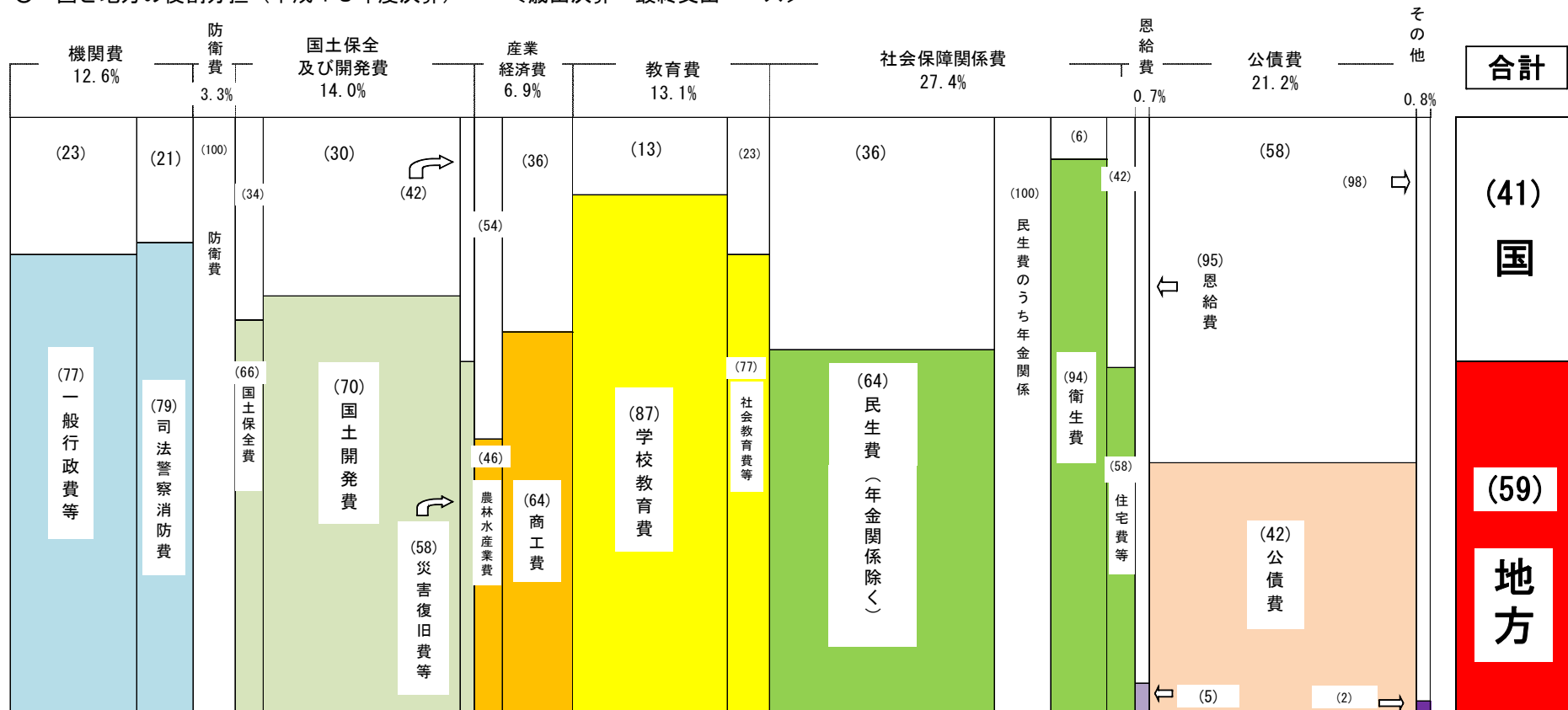
（注3）負担のうち、社会保険料は医療保険、年金保険及び介護保険等の各制度による保険料（事業主負担分を除く）。

地方分権と社会保障

地方財政の果たす役割

- 我が国の内政を担っているのは地方公共団体であり、国民生活に密接に関連する行政は、そのほとんどが地方団体の手で実施されている。
- その結果、政府支出に占める地方財政のウェイトは国と地方の歳出決算・最終支出ベースで約3/5となっている。

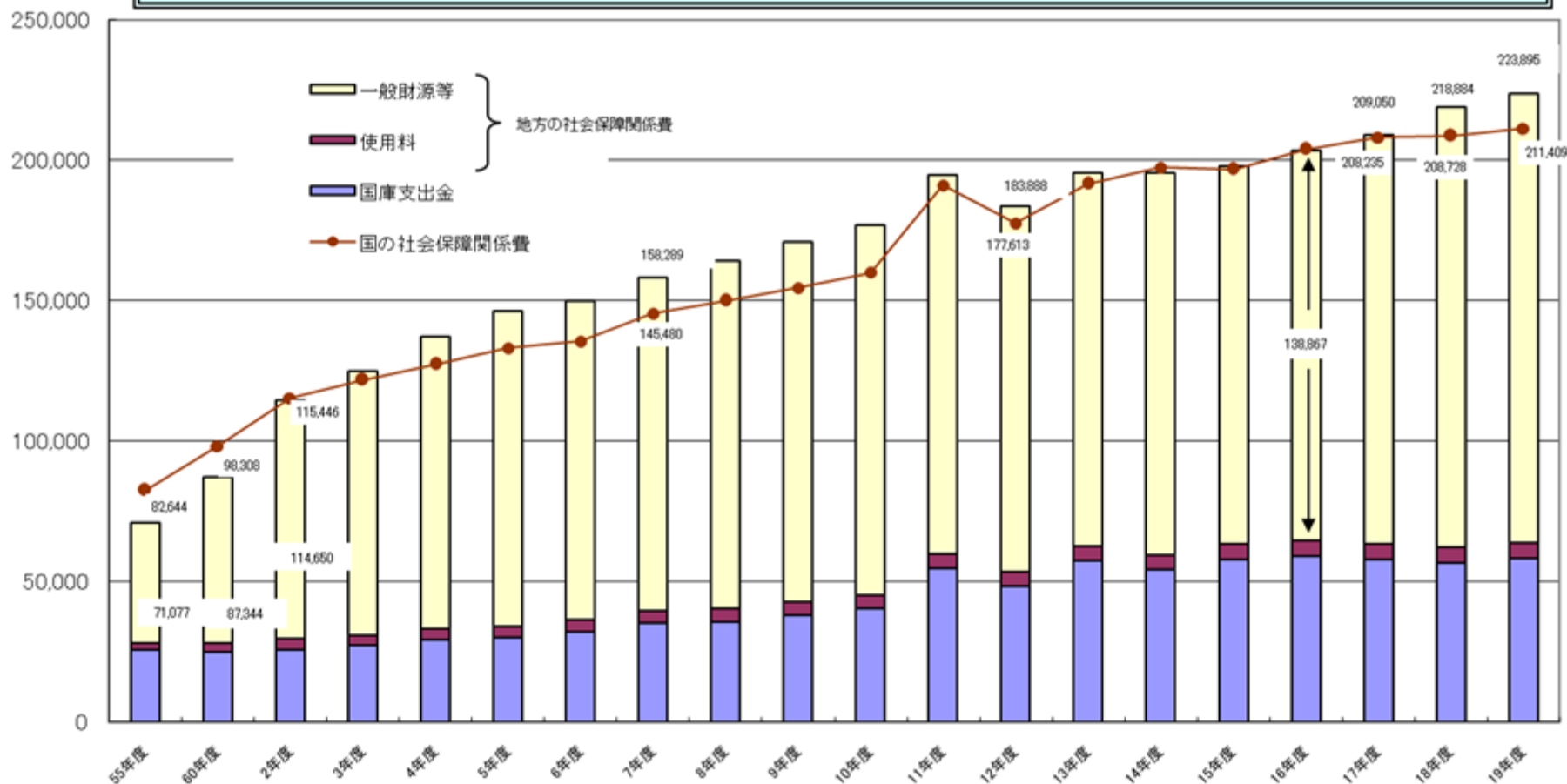
○ 国と地方の役割分担（平成18年度決算） ＜歳出決算・最終支出ベース＞



地方における社会保障関係費の推移

国と同様に、社会保障関係の経費が年々増加(H19:22.4兆円の見込み)。
→今後も急速な増加が見込まれ、地方財政をますます圧迫

(億円)



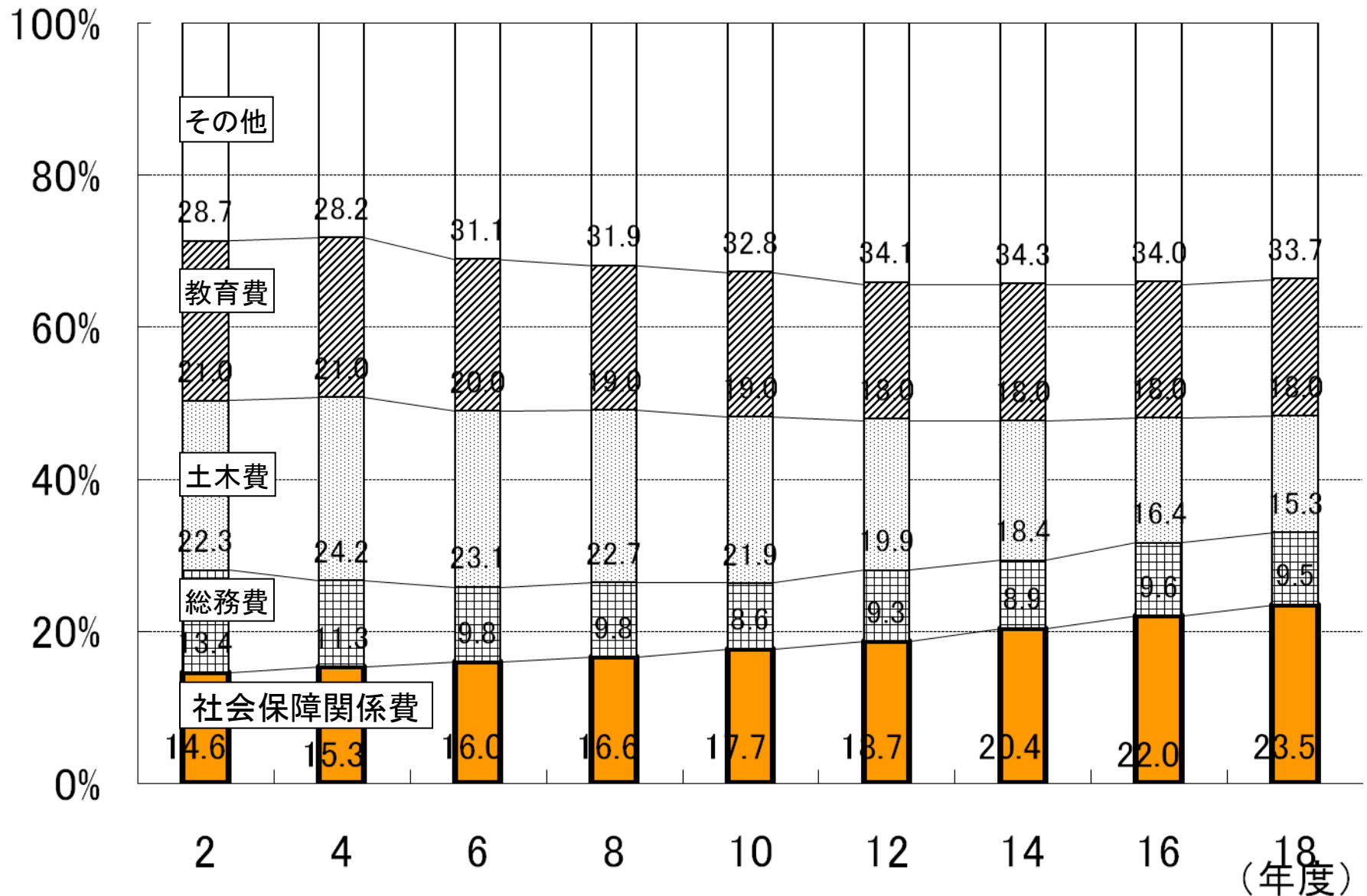
注1 地方歳出分は、17年度までの各年度は決算ベース。18、19年度は地財計画等を勘案した推計値。

注2 国歳出分は、18年度までの各年度は補正後予算ベース。19年度は当初予算ベース。

注3 地方の社会保障関係費は、決算統計の民生費(介護保険事業費含む)・衛生費・労働費から災害救助費・清掃費を除いたもの。

注4 国の社会保障関係費は、生活保護費・社会福祉費・社会保険費・保健衛生対策費・失業対策費の合計額である。

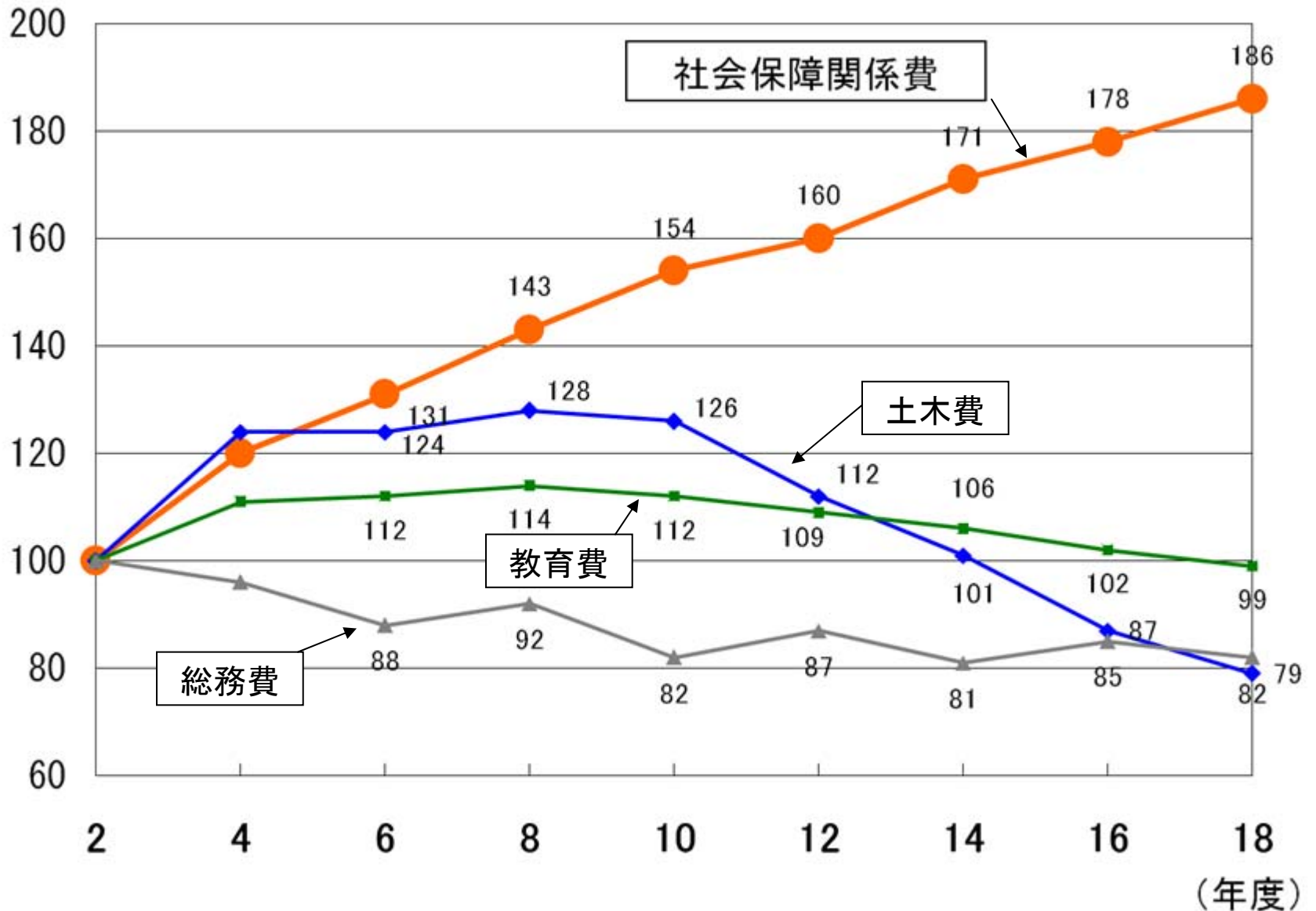
目的別歳出構成比の推移



(注1) 社会保障関係費は、決算統計の民生費(介護保険事業費含む)・衛生費・労働費から災害救助費・清掃費を除いたもの。

(注2) 数値は平成2年度の各費目ごとの地方歳出決算額を100としたときの指数。

目的別歳出構成の推移

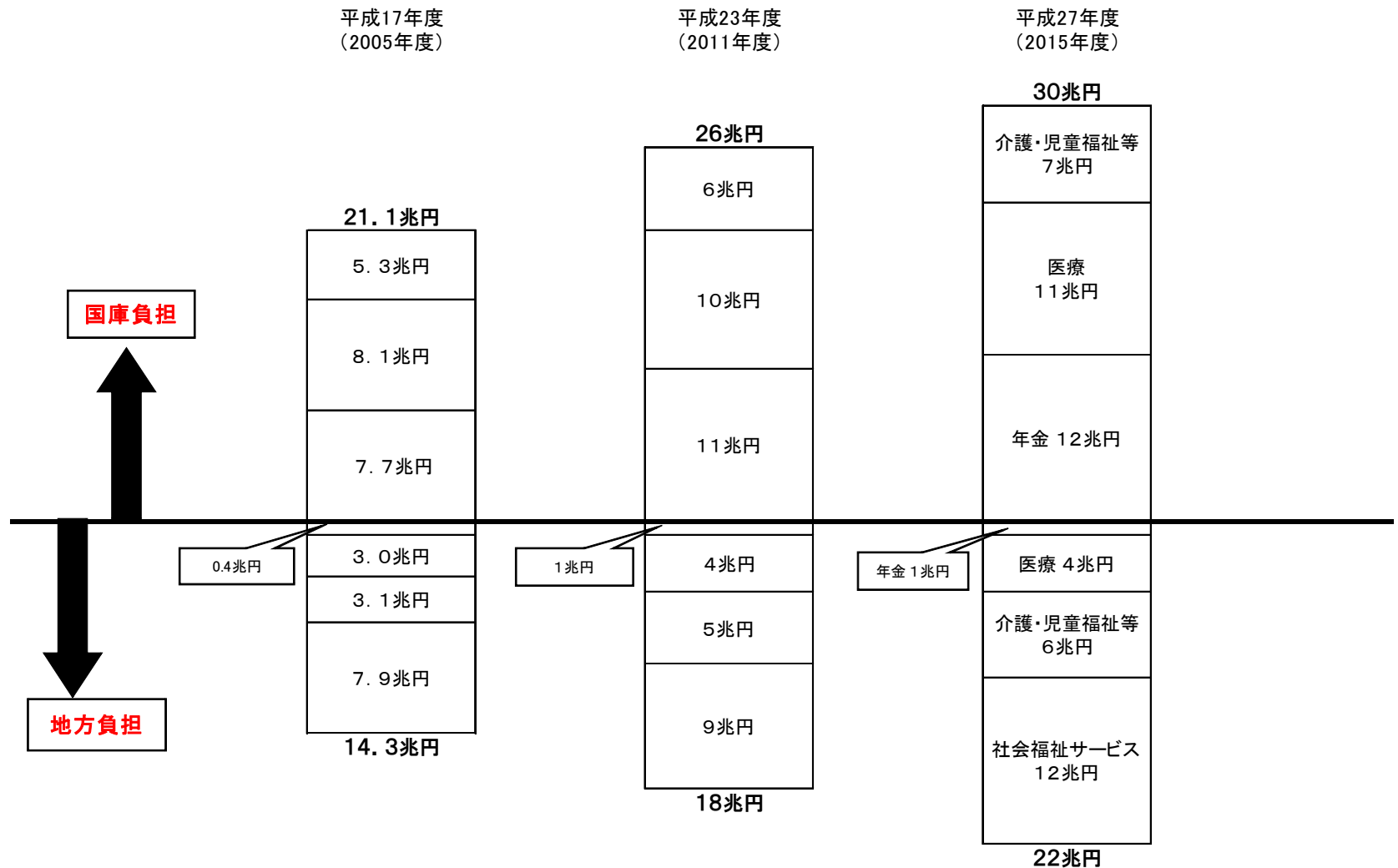


(注1) 社会保障関係費は、決算統計の民生費(介護保険事業費含む)・衛生費・労働費から災害救助費・清掃費を除いたもの。

(注2) 数値は各年度の地方歳出決算額の構成比。

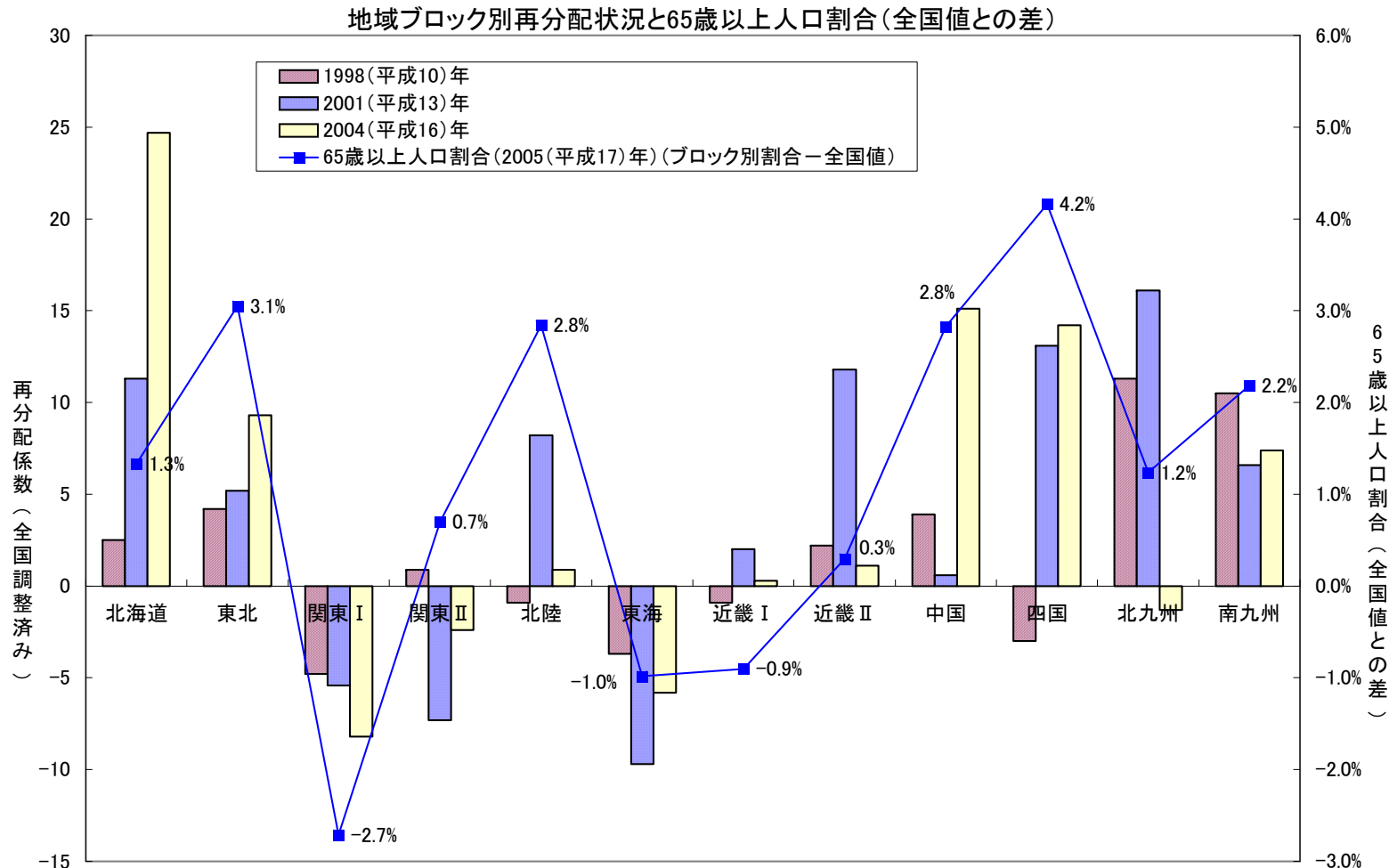
社会保障関係費に関する地方負担等の将来推計（未定稿）

○ 社会保障関係費は、地方も国と同様に大幅な増加が見込まれる。



地域間の所得再分配の状況

- 社会保障の再分配機能は、所得階層間や世代間に加えて、地域間にも存在。
- 地域ブロック別の再分配係数（当初所得と再分配所得との差の当初所得に対する割合）は、関東や東海でおおむねマイナス、その他の地域でプラス。
- 高齢化率の低い関東、東海からその他の地域に対する所得再分配機能が働いている。



資料：再分配係数（全国調整済み）は厚生労働省政策統括官付政策評価官室「所得再分配調査」、65歳以上人口割合（全国値との差）は総務省統計局「国勢調査」（2005年）より、厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成。

地域経済に占める公的年金給付

- 県民所得に占める年金総額の割合は大きくなっており、地域住民の所得に占める年金の役割は増大。
- 地域別にみると、高齢化率の低い関東や東海、近畿で低く、その他の地域で高い。
- 都道府県別にみると、高知県で15.2%で最も高くなっており、次いで島根県（15.0%）、鳥取県（14.4%）、愛媛県（14.3%）、長崎県（14.0%）となっている（2005（平成17）年度）。

